

第5回中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

日 時 令和2年2月25日(火) 14:00～
場 所 中津川市役所4階 大会議室

開 会

あいさつ

議 事

- 1 令和元年度中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証にかかる報告と提言
(案)について【資料1】

- 2 中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【改訂・期間延長版】(案)について
【資料2】【資料3-1、3-2】

- 3 その他

閉 会

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

(令和2年2月25日現在)

【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	成瀬 博明	中津川商工会議所	専務理事
副委員長	岩木 健	中津川北商工会	事務局長
委 員	石田 詔三	中津川青年会議所	副理事長
委 員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	大澤 満	中津川公共職業安定所	所長
委 員	前田 雅生	中津川市観光連絡協議会	会長
委 員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

令和元年度
中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の検証にかかる報告と提言
(案)

令和2年 月

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

目 次

1. 総論	・・・・・・・・ P.3
2. 検証概要	・・・・・・・・ P.4
(1) 委員会の目的	P.4
(2) 委員会での検証・検討内容	P.4
(3) 委員会開催経過（全5回）	P.4
(4) 委員名簿	P.5
3. 検証・検討結果	・・・・・・・・ P.6
(1) 対象事業【全 75 事業中 64 事業】	P.6
(2) 対象事業の内訳	P.6
(3) 事業検証における委員会での主な意見及び意見に対する R2 年度の市の対応	P.9
(4) 中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長後（R4）の最終目標値案に対する委員会での主な意見及び意見に対する市の対応方針	P.14
（参 考）委員会での検討資料	・・・・・・・・ P.16
(1) 総合戦略の事業一覧	P.16
(2) 期間延長に伴う中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の再設定案	P.26

1 総論

本委員会は令和元年10月に、平成30年度の実績をベースに令和元年度（最終年度）の計画実施に向けた提言（令和元年度目標値の変更等）を含む報告書として「令和元年度中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証における中間報告書」をまとめた。

中間報告書においては、対象となる64事業のうち目標への関係性が高い57事業を抽出した上で、平成30年度における単年度目標達成率と過去4年間における成果の対最終目標達成率との両方の観点から、事業を区分して検証した。区分の結果、両者とも大きく目標を達成している3事業、これら3事業以外の事業であって過去4年間ですでに最終目標を達成している3事業、および両者ともに目標達成率が十分でない2事業の合計8事業に重点を置いて検証し、当初戦略計画の最終年度にあたる令和元年度の目標値の改定を提言している。

今回の「令和元年度中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証にかかる報告と提言」（最終報告書）は、来年度以降をどうするかという議論を第4回委員会（令和2年1月開催）に行い、総合戦略の推進を本市の総合計画における中期事業実施計画（令和元年度—令和4年度）の推進と同期連動させる形で3年延長させる方針を固め、総合戦略の本年度終了時点での実績を現時点で推計し、これをベースに向こう3年間の総合戦略のKPI およびその最終目標値を検討した結果を中間報告書の内容とともにまとめたものである。

延長期間については、戦略の基本的な枠組みはこれまでの枠組みを維持しつつ、目標値をこれまでの実績と本市人口ビジョン推計値などを総合的に考慮した上で設定して推進するとともに、新たに国の第2期総合戦略における横断的な目標に取り組むことを提案している。

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会は、これまで年に5回の委員会をへて事業の検証と提言をまとめてきたが、本年度はこれを前半の3回の委員会で完成させ、後半の2回の委員会で延長期間にあたる3年間の方針案の検討と提言を取りまとめるという極めて量の多い重い仕事となった。

それにもかかわらず、これらを完遂できたのは、委員会と委員会との間に電子メールによる委員からの意見聴取への委員各位の多忙な中での協力の賜物である。ここに関係各位に心から深い感謝の意を表し、総括の言葉としたい。

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 浅井 達雄

2 検証概要

(1) 委員会の目的

- 総合戦略では、目標値を設定し、PDCA サイクルに基づき、事業効果の検証や改善を行う。
- 検証により、目標を達成した事業については目標値の見直しの検討を行い、進捗が順調でない事業については、その原因を改善し、効率よく事業効果をあげることを目指す。

(2) 委員会での検証・検討内容

- 総合戦略事業に盛り込んだ 75 事業のうち、平成 30 年度に実施した 64 事業について、その取り組み内容及び目標値に対する達成度について検証を行った。
- H30 単年度目標達成率及び過去 4 年間の成果の対最終目標達成率における「目標値の見直しを要する事業」や「進捗が順調でない事業」において、重点的に検証を行った。
- 検証結果を踏まえ、総合戦略の 3 年延長を含めた目標値の再設定等について検討を行った。

(3) 委員会開催経過（全 5 回）

	日	議事概要
1	令和元年 7 月 5 日	・ 今年度の進め方 ・ 検証対象事業 ・ 目標値の見直しの検討を要する事業の検証
2	8 月 29 日	・ 目標値の見直しの検討を要する事業の検証 ・ 進捗が順調でない事業の検証
3	10 月 31 日	・ 市総合戦略計画期間の最終年度における今後の進め方 ・ 目標値の見直しの検討を要する事業の検証 ・ 実施事業の検証結果の取りまとめ
4	令和 2 年 1 月 27 日	・ 委員会での意見に対する市の対応 ・ 期間延長に伴う中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の再設定案
5	2 月 25 日	・ 報告書（案）について ・ 総合戦略改訂版（案）について

(4) 委員名簿

(令和2年2月25日現在)

【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	成瀬 博明	中津川商工会議所	専務理事
副委員長	岩木 健	中津川北商工会	事務局長
委 員	石田 詔三	中津川青年会議所	副理事長
委 員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	大澤 満	中津川公共職業安定所	所長
委 員	前田 雅生	中津川市観光連絡協議会	会長
委 員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

3 検証・検討結果

(1) 対象事業【全 75 事業中 64 事業】

H30 単年度目標 に対する達成率		事業数		R1 年度累計の目標に対する 4 年目での達成率			備考
				100%以上 (目標値の見直し を要する事業)	80%程度 (順調に進捗して いる事業)※	60%以下 (進捗が順調でな い事業)	
121%以上 (目標値の見直しを要する事業)		6	64 (検証対象事業)	3	3	0	
101～120% (順調に進捗している事業)		18		1	17	0	
80～100% (順調に進捗している事業)		37		2	34	1	
79%以下 (進捗が順調でない事業)		3		0	2	1	
平成 30 年度 未実施の事業	H29 年度以前 に終了した 事業	6	11 (検証対象外事業)				
	H31 年度以降 に着手した 事業	4					
	H30 年度の実 施が不要で ある事業	1					
合計		75					

(※) 単年度実績にかかわらず、R1 年度累計の目標に対する 4 年目での達成率は順調であるため、目標値を見直すための詳細な検証は行わない

今回、平成 30 年度未実施（29 年度までに終了した 6 事業及び 31 年度以降に着手した 4 事業、30 年度の実施不要の 1 事業）の 11 事業については、検証対象外としている。

(2) 対象事業の内訳 ※【重複】事業については事業数にカウントしない

① 単年度実績及び 4 年間の累計実績において目標値の見直しの検討を要する事業(3 事業)

数値目標	対象事業
新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数)	①9 企業立地奨励事業
新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数)	②0 企業誘致推進事業【重複】
林業体験者数	③3 千年の森磨き上げ事業[林業体験機会の創出]
馬籠ふるさと学校年間使用料収入 馬籠宿で宿泊する観光客数	④4 馬籠ふるさと学校地域拠点化事業

②単年度実績では順調に進捗しているが、4 年間の累計実績において目標値の見直しの検討を要する事業（3 事業）

数値目標	対象事業
本事業による空き店舗活用件数	②空き店舗活用事業
農産物新規販路開拓数	②⑧農産物等販売支援事業
地域活動に取り組む女性団体数	①⑦地域の特性を踏まえた地域の自主自立化【重複】 ⑦女性の活躍支援

③4 年間の累計実績において順調に進捗している事業（56 事業）

数値目標	対象事業
新規学卒者の市内事業所への就職者数	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑧すご技中津川プロジェクト事業【重複】 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保事業 ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業
③就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数	③就職面接会・企業説明会開催事業
勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 勤労者総合支援センター相談件数	⑭勤労者総合支援センター運営事業 ⑮子育てママ就労支援事業
障がい児総合支援施設の整備による就労が可能となる保護者の数	⑯働く家族を助ける就労支援事業
事業継承件数	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ⑱地場産業支援事業
⑲企業立地奨励事業の数値目標において検証	⑲企業誘致推進事業
新規創業件数	⑳創業支援事業
東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数	㉒東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業[広域連携事業・高山市] ㉓地域木材需要拡大事業
森林技術者数の維持	㉔未利用木材活用事業
岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	㉕地域産材製材促進事業
新規就農者数	㉖新規就農者支援事業
本事業による移住定住世帯数	㉑地域体験住宅支援事業 ㉒空き家情報バンク事業 ㉓移住定住中津川PR事業 ㉔ふるさとお帰り支援事業[多世代居住の推進] ㉕中津川で暮らそう家賃補助事業 ㉖空き家再生リフォーム補助事業
UI ターン住宅居住若者世帯の市内定着数	㉑地域若者定住推進事業
観光入込客数	㉗特産品販売促進事業【重複】 ㉘観光推進事業 ㉙外国人観光促進事業 ㉚体験型観光推進事業 ㉛広域観光連携事業

支援活動によるカップル誕生組数	④⑥結婚相談事業 ④⑦ハッピーマリッジサイト運営事業 ④⑧婚活セミナー・婚活パーティー事業 ④⑨地域の結婚活動支援事業
本事業による新婚世帯の市内定住	⑤⑩新婚さんいらっしゃい事業
特定不妊治療による妊娠成功者	⑤⑪特定不妊治療支援事業
子育て支援センターのべ利用者数 年度当初保育園待機児童数	⑤⑫子育て支援センター運営事業【重複】 ⑤⑬子育て団体育成支援事業 ⑤⑭ファミリーサポートセンター運営事業 ⑤⑮放課後児童クラブの整備・運営事業 ⑤⑯保育園待機児童ゼロの維持 ⑤⑰病児・病後児保育事業 ⑤⑱子育てなんでも総合窓口事業
岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 受講生の満足度	⑥⑩岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 事業
こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数	⑥⑫生徒会サミット事業 ⑥⑬こころのプロジェクト夢の教室事業
すご技プロジェクト 将来の就職先 として本市を選択肢の一つとして考 えるようになった生徒の割合	⑧⑭すご技中津川プロジェクト事業 ⑧⑮ふるさと学習の推進
幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 河川環境学習の実施校数(主に4年生)	⑥⑮環境学習推進事業
高校生遠距離通学助成利用保護者の 満足度	⑥⑰高校生遠距離通学助成事業
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進 エクセレント企業認定数 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進 企業登録数	⑥⑱岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業 認定支援事業
路線カバー人口	⑦⑩コミュニティバス運行事業
自立して地域活動を行う団体数	⑦⑪地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ⑦⑬集落支援員事業 ⑦⑭地域おこし協力隊事業
地域住民による年間里山林整備面積	⑦⑮地域里山林整備事業

④4 年間の累計実績において進捗が順調でない事業 (2 事業)

数値目標	対象事業
特産品取扱商談成立件数	⑩⑳特産品販売促進事業
子育て支援センター設置数	⑫⑫子育て支援センター運営事業 ⑫⑬子育て団体育成支援事業【重複】

(3) 事業検証における委員会での主な意見及び意見に対する R2 年度の市の対応

○目標値の見直しの検討を要する事業

◆⑱企業立地奨励事業（関連事業 ⑳企業誘致推進事業）

- ・平成20年度のリーマンショック以降低迷していた景気がここ数年改善傾向にあり、企業の立地意欲が増加したことが、企業の立地件数、雇用の増加に繋がった。しかし、景気の先行きを不透明と考える経営者も多く、事業規模の拡大に消極的な状況である。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応	
・企業側からすると、補助金額だけでなく行政の許認可手続きの迅速さも立地の際の重要な判断材料である。市もそういったことに取り組むといいのではないかな。 ・市外で新規投資を検討する経営者もいるため、それを引き留める動きも必要ではないか。 ・次期の計画においては、企業誘致やおもてなしといった観点で外に向かって取り組んではどうか。	・最初の窓口として、まず工業振興課が農振農用地や開発などの法令・許認可手続きがあることについて説明の上、その担当窓口を案内し、担当部署に引き継ぎます。その後は工業振興課が定期的にフォローアップすることとし、最後まで相談のあった企業に寄り添って進めることとします。 ・市外への新規投資を含めた企業の増設計画について、企業からの相談時だけでなく、企業訪問等により、積極的に情報収集を行い、市外流出を抑制し、市内に立地していただくよう、関係各課と連携して取り組んでいきます。 ・立地動向調査結果において中津川市に興味を示した企業を訪問し、リニア中央新幹線岐阜県駅の設置による時間的距離の短縮、安価な地価、強固な地盤など、中津川市を積極的にPRし、市内への誘致活動を行ってまいります。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・新規事業所設置件数 単年の目標値「3 社／年」 ・新規雇用者数 単年の目標値「16 人／年」	・新規事業所設置件数 単年の目標値「3 社／年」 (変更なし) ・新規雇用者数 単年の目標値「20 人／年」

◆㉓千年の森磨き上げ事業〔林業体験機会の創出〕

- ・新たな企業が林業体験を始めたことや、かしも木匠塾の学生が木造建築実習の他に新たに林業体験を行うようになったため、林業体験者数が増加した。
- ・今年度から新たに「東海学園大学の森づくり」が始まるため、参加者の増加を見込んでいる。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応	
・東海学園大学のような例を他にも広げて、中津川市のPRとして活用していくといいのではないかな。	・域学連携担当部署と連携し活動を広げ、中津川市のPRの場として活用して行きたいと考えております。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・林業体験者数 単年の目標値「1,000 人／年」 累計の目標値「4,000 人」	・林業体験者数 単年の目標値「1,500 人／年」 累計の目標値「5,500 人」

◆④馬籠ふるさと学校地域拠点化事業

- ・スポーツ合宿機能や観光機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した拠点施設として馬籠ふるさと学校を整備した。
- ・民間の管理運営ノウハウの導入により、利用客の増加につながった。
- ・馬籠宿に近いという立地条件や海外で一般的なゲストハウスという宿泊形態を取り入れたことが、外国人観光客から評価され、宿泊者の約7割を外国人が占めている。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応
・利用率を上げるため、小中学校などへもっとPR すべきではないか。 ・学生、生徒の合宿など観光ハイシーズンでない時期のユーザビリティ向上も考えると、年間通じた利用が見込めるのではないか。 ・利用者アンケートを取り、今後の施設運営に活かしていくべきではないか。 ・ホテル業の採算稼働率は、低くても 60% 程度となっている。少なくともそこを目指すべきではないか。 ・観光振興なのか、地域の拠点施設としての維持なのか、どちらを目指しているのか事業モデルを明確化すべきではないか。 ・当市では中心市街地を経由しないと、次の観光地へ行けないため、効率よく観光地を周れるネットワーク型のルートを考えるべきではないか。	・合宿利用率の向上に向け、小中学校等へ PR できるよう、指定管理者と協議を行います。 ・冬季の利用について、外気温が氷点下となり館内の快適室温も維持することが難しい状況です。昨年も体育館用ストーブや仕切りカーテンを利用しましたが、利用者の満足のいく対応が出来ませんでした。今年度については指定管理者より提案があり 12 月から 2 月まで原則営業はしないことで決定しました。ただし、指定管理業務(学校内貸館、屋内アリーナ、総合グラウンド)の施設利用は条例に基づき実施します。 ・来年度以降については、指定管理者と協議をして冬季期間の有効利用できる方法を検討していきます。 ・より良い施設運営のために利用者アンケートの実施に向けて指定管理者と協議を行います。 ・目標値については、簡易宿泊における 3 年後の稼働率 60%を目指し、下記のとおり年ごとに段階的な稼働率に応じた目標値を設定して取り組んでいきます。 ○目標稼働率 H30 年度 25.9%(実績) R1 年度 40.0% R2 年度 50.0% R3 年度 60.0% ・社会教育施設としての位置付けであるため、地域の拠点施設として維持・運営を行います。 ・民間事業所のノウハウを導入した宿泊事業運営により、利用料金収入を増やして、市の指定管理料なしで維持管理できる体制を目指します。 ・そのため、さらなる利用者の増加に向けて指定管理者と効果的なPR方法などを協議し、簡易宿泊の稼働率の上昇を目指して取り組んでいきます。 ・馬籠宿を拠点に少しずつですが交通ネットワークが広がりつつあります。リニア開業を見据え、二次交通の確立は必要と考えていますので、引き続き県や、交通事業者などと協議していきます。 <参考> ➤ 馬籠・妻籠と高山市・下呂市を結ぶ直行バス (H31.4.1～R1.9.30)濃飛バス ➤ 名古屋駅から馬籠・妻籠への直行バス (R1.10.1～R1.11.30)名鉄高速バス

・指定管理料の算定について精査すべきではないか。 ・地域資源を活用するという観点で指定管理者を選ぶと効果的ではないか。	➤ 中津川駅から苗木城跡までの直行バス (H30.9.1～H30.11.25、H31.4.6～R1.5.6、R1.9.1～R1.11.30、土日祝日運行)北恵那交通バス ・協定締結時に計画書を提出いただいております、前年度実績を考慮しながら精査をしていきます。 ・指定管理者選定委員会の意見も踏まえ検討してまいります。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・馬籠ふさと学校年間使用料収入 単年の目標値 「7,900 千円」 ・馬籠宿で宿泊する観光客数 単年の目標値「3,940 人」	・馬籠ふさと学校年間使用料収入 単年の目標値 「23,093 千円」 ・馬籠宿で宿泊する観光客数 単年の目標値「9,020 人」

○進捗は順調であるが、目標値の見直しの検討を要する事業

◆②②空き店舗活用事業

- ・事業希望者が商工会議所や北商工会への相談から、市制度の紹介をしてもらうという流れが構築できたため、思いのほかスムーズに事業が認知され、目標達成につながった。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応	
・創業後の経営安定と事業活動の継続に対する支援が必要ではないか。 ・例えば「〇年後の事業活動継続率◇%」など補助金支給判断の妥当性について、指標を設定し確認してはどうか。 ・補助金を活用する場合は、地元商店街組織に入社を求めていることで公共性の確保もできるのではないかと考えております。	・中津川商工会議所もしくは中津川北商工会において、今後の経営に対する指導を個別に受け、経営計画書を作成いただいております、それに基づいて、市と中津川商工会議所、中津川北商工会が連携してフォローアップを行ってまいります。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・本事業による空き店舗活用件数 累計の目標値「10 件」	・本事業による空き店舗活用件数 累計の目標値「15 件」

◆②③農産物等販売促進事業

- ・継続してイベントへ出展を行い、販路拡大につながっているが、参加団体数が増えていない。今後は、新規参加団体の掘り起こしを行い、販路の拡大を促進していく。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応
・農産物新規販路開拓件数では事業効果を体現する指標になっていないのではないかと。また、追加目標として新規出店団体数の掘り起こし数を設定してはどう	・販路拡大に対する指標として、イベント出店回数(延べ数)を指標とし、さらに、新規出店団体数(掘り起こし数)も計上するよう検討します。 - 新規出店団体の掘り起こしは、6次産業化認証農家などを対象と

か。その場合、どのように新規出店団体の掘り起こしを行うのか。 ・事業効果を測るため、売上個数や金額を把握できないか。 ・これまでの実績等を分析し、事業の有効性をPRできないか。	して、制度説明を行いながら新規出店を促進します。 ・今年度から補助団体に、売上や販売数など報告を求めています。また、その実績を分析し、今後のPRに努めてまいります。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・農産物新規販路開拓数 累計の目標値「12 件」	・農産物新規販路開拓数 累計の目標値「12 件」 (R1 年度目標値は変更しないが、総合戦略の改訂において R2 年度から目標を変更する)

◆⑫女性の活躍支援（関連事業 ⑪地域の特性を踏まえた地域の自主自立化）

- ・広報誌や区長会などで、地域活動に取り組む女性を含めた団体の事例紹介を行ったことにより、女性の意識の醸成につながり、女性団体数が増加した。

	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・地域活動に取り組む女性団体数 累計の目標値 「20 団体」	・地域活動に取り組む女性団体数 累計の目標値 「25 団体」

○進捗が順調でない事業

◆⑩特産品販売促進事業

- ・大手スーパーや百貨店、道の駅、アンテナショップなどを商談相手として取り組んできたが、今の状態ではこれ以上の商談成立件数の増加は見込めない。そのため、新たに高山市の総合食品商社との商談会を開催し、商談成立件数の更なる増加を目指す。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応	
・高山市だけではなく、他の総合商社と連携の可能性もあるのではないかな。 ・小規模事業者の生産体制の強化や販路拡大への支援が必要ではないかな。 ・ビジネスチャンスが利益に結びつくよう、課題の明確化が必要であり、もう少し幅広く横断的に動くといいのではないかな。 ・大手スーパーに拘らずにネットや通販などで販路を開拓してはどうか。	・総合商社との商談会は今年度初めての試みでしたが、小規模事業者でもマッチできる部分が多く、今後は他の総合商社との商談会も積極的に進めていきます。 ・小規模事業者は販路拡大の意思があっても体制が整っておらず対応できない状況であり、行政として生産体制の強化などに関して可能な範囲でどのような支援ができるのかを検討してまいります。 ・今後はネットや通販も視野に入れて、小規模事業者のニーズに合わせた支援を検討していきます。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・特産品取扱商談成立件数 累計の目標値「22 件」	・特産品取扱商談成立件数 累計の目標値「22 件」 (達成見込みのため変更しない)

◆⑤②子育て支援センター運営事業（関連事業 ⑤③子育て団体育成支援事業）

- ・子育て支援センター未設置地域においては、主体的な子育て支援活動が少ないため、担い手となる団体及び人材が不足している。そのため、「子育て団体育成支援事業」において将来子育て支援センターの担い手となる団体を支援しているが、子育て支援センターの条件である週 3 日以上開催の実現に至っていないため、子育て支援センターの設置には至っていない。

委員会での主な意見	委員会での主な意見に対する R2 年度の市の対応	
・子育て支援センター利用率への目標値変更案について、センター利用者は複数の場所を使用することもあるが、そうでない人は存在自体知らない。利用率は、対象者のうち実際使用している人の数を捉える、カバー率を目標にしたらどうか。 ・子育て支援センターだけでなく、その他の子育てサークルなど子育ての孤独を解消するのに役立つサービスの利用者なども利用者に含めて利用率を算出した方が良いのではないか。	・ご指摘のとおり、カバー率が重要だと考えますので、カバー率の把握にあたっては、未就園児の保護者を対象として、年1回子育て支援センターをはじめ、出張ひろば5か所、公立幼稚園・保育園への出張支援、子育て団体育成支援事業補助対象団体3団体(やさか地区、蛭川地区、阿木地区)における利用の有無についてアンケート調査を実施し、複数施設利用者についても1件とカウントすることで、重複のないようにカバー率を算出することとします。	
	R1 年度目標値の変更	
	旧	新
	・子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	・子育て支援センターカバー率 単年の目標値「50%」(R4)

(4) 中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長後（R4）の最終目標値案に対する委員会での主な意見及び意見に対する市の対応方針

○基本目標に対する意見及び意見に対する市の対応方針

※基本目標については、具体的施策の取り組みによる総合的な効果を測るものであり、各施策を積み上げた中で達成する大きな目標として、あえて若干高い目標値を掲げています。

◆基本目標「しごとをつくる」

委員会での主な意見	意見に対する市の対応方針
・「市内事業所従業者数」の目標値 35,000 人については、生産年齢人口の将来推計を考慮しているのか。 ・「市内事業所従業者数」の目標値 35,000 人については、現状維持となっているが、目標値はもう少し積極的にしてはどうか。	・H28 年の経済センサスによると市内事業所従業者数は 35,112 人であり、H28 年の生産年齢人口(15 歳～64 歳)43,646 人に占める割合は約 80%となります。人口ビジョンによる推計値を用い、R4 年の生産年齢人口に対する市内事業所従業者数を同じ割合であると見込むと約 31,000 人と推計され、人口減少の影響が予想されます。 しかしながら、市内事業所従業者数は H26 年から H28 年まで横ばいの状況であるため、推移を注視するとともに期待値を含め、当面は現状の目標値 35,000 人を維持したいと考えています。

◆基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

委員会での主な意見	意見に対する市の対応方針
・「合計特殊出生率」の目標値 1.8 人については、将来人口推計での設定と整合が取れているのか。	・総合戦略を策定した当初は、R1 年(2020 年)に合計特殊出生率が 1.8 人、2030 年に 2.1 人となることを目指していましたが、現状では 2030 年に 1.8 人、2040 年に 2.07 人と想定しており、長期的には下方修正しています。 しかしながら、H29 年の合計特殊出生率が 1.65 人と推計値より高くなっており、引き続き子育て支援の各施策に取り組むことによる期待値も含め、現状の目標値 1.8 人を維持したいと考えています。

◆基本目標「地域をつくる・つなぐ、安心をつくる」

委員会での主な意見	意見に対する市の対応方針
・「誇りや愛着を感じる市民の割合」という指標については、「誇り」と「愛着」は別のものであるため、そもそもアンケートの設問が不適切ではないか。	・この指標は、市総合計画策定のために、定期的に無作為抽出で実施している市民意識調査で、「中津川市に誇りや愛着を感じますか。」という設問において、「はい」、「いいえ」と「その理由」についてお答えいただいた結果を用いたものです。 「誇り」も「愛着」も含め、市に対して好感を持っている人の割合を把握するための設問であり、市では、ふるさと教育や地元企業を知る「すご技中津川プロジェクト」、域学連携での地域活動などにより「誇り」または「愛着」を持てるようなまちづくりに取り組んでおりますので、引き続き、その成果を測る指標としたいと考えています。

○具体的施策（事業）に対する意見及び意見に対する市の対応方針

※現在把握できていない数値については、数年間、データを蓄積し、将来的に指標として設定することを目指します。

◆⑳農産物販路拡大支援事業（旧事業名：農産物等販売支援事業）

委員会での主な意見	意見に対する市の対応方針
・指標「農産物販路拡大支援事業によるイベント出店回数（延べ数）」については、イベントでの農産物売上額が指標となるべきではないか。	・この事業は市内農産物のPRと販路拡大を支援するものであり、売上額そのものを目的としたものではありませんが、委員会での指摘を受け、参加団体に売上額の情報提供をお願いしたところです。指標とするかどうかについては、農産物が品目により価格帯が異なり、季節による変動も大きいと、過去も含めて数年間、数値を把握し分析した上で検討したいと考えています。そのため、現時点では、農産物の販売とPRを実施した回数を指標としたいと考えています。

◆④④観光推進事業、④①外国人観光促進事業、④②体験型観光促進事業、④③広域観光連携事業、 ③③特産品販売促進事業【再掲】

委員会での主な意見	意見に対する市の対応方針
・指標「観光入込客数」については、観光推進事業等の効果を測るには、観光入込客数は指標となりえないのではないか。観光消費額が適当ではないか。	・観光入込客数は、事業効果を測るための最も基礎的な数値と捉えております。例えば、当市の中山道における入込客数が減少し、他自治体の中山道が増加している場合、最も顕著に課題が浮き彫りになり、他自治体のプロモーション方法や環境などを調査し、その対策を検討することができます。 市の観光消費額については、これまで、他自治体と比較が可能となる同一条件で把握する方法がありませんでした。また、観光入込客数は各自治体が把握しており比較可能であり、宿泊客数については、今年度から市でも本格的に集計を始めており、観光庁による宿泊旅行統計調査で県レベルの数値を参考とすることが可能です。 委員会での指摘を受け、観光消費額の把握に取り組み、データを蓄積したのち将来的に指標とすることを目指しますが、当面は、現行の観光入込客数に加え、宿泊客数を指標として対応したいと考えています。

(1) 総合戦略の事業一覧

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)		H27実績	数値目標 (H28)		H28実績	数値目標 (H29)		H29実績	数値目標 (H30)		H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)		基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20%40%60%80%100%				
しごとをつくる	若者の地元定着 推進	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ③就職面接会・企業説明会開催事業 ④ふるさと企業UIJターン奨励事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑥人材再雇用促進事業 ⑦インターンシップ支援事業 ⑧すぐ技中津川プロジェクト事業 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保事業 ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業 ⑬新たな働き方創出プロジェクト	商工観光部 (工業振興課) 教育委員会 (学校教育課) 農林部 (林業振興課) 定住推進部 (市民協働課) 政策推進部 (政策推進課)	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人／年)	235 内訳 大学等 88 高校 147	人	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人／年)	189 内訳 大学等 64 高校 125	人	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人／年)	238 内訳 大学等 89 高校 149	人	新規学卒者の市内事業所への就職者数 (250人／年)	279 内訳 大学等 99 高校 180	人	①地元就職情報配信事業 ・高校新卒者市内企業求人冊子の配布(570冊) ・ジョブナビによる市内企業情報の提供 (登録実績 H30年度末 企業88社 学生242名) ②産業事情視察支援事業 ・市内高校の産業情報視察(市内企業見学)への支援(612名参加) ・高校教諭対象 市内企業見学バスツアーの開催(15名参加) ③就職面接会・企業説明会開催事業 ・大学生等向け地元企業説明会の開催 (H30年度参加実績 企業30社 学生数54名 参考:H29年度採用実績6社 12名) ・ひがしみの就職面接会2018:18名就職(うち市内企業12名) ・ハローワーク就職面接会(13名就職) ④ふるさと企業UIJターン奨励事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ・就職者数24名(うち市内企業6名)内定率100% ⑥人材再雇用促進事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 ⑦インターンシップ支援事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 【課題・阻害要因】 ・景気の回復や人手不足に伴い、都市部の大手企業からの求人が増加し、新規学卒者の市外流出が進む傾向にある ・地元企業を良く知らないまま就職する場合があります、地元企業との出会いの場の創出をより一層進めていく必要がある ・また、市内企業価値を高め、PRすることを支援する必要性が増している	243人 (H26)	1,250人 [250人×5年] H27 235人 H28 189人 H29 238人 H30 279人 計 941人(75%)						
		③就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数 (15人／年)		20人	133%	③就職面接会・企業説明会開催事業、⑥人材再雇用促進事業による若者の市内再就職者数 (30人／年)	21人	70%	③就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数 (30人／年)	39人	130%	③就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数 (30人／年)	25人	83%	⑧すぐ技中津川プロジェクト事業 ・市内全19小学校で実施した。協力企業は12社 ・1小学校で複数学年での実施(苗木小)、1中学校での実施を試行した(苗木中) ・参加児童生徒数は853人 ・中津川で働きたいという地元愛を醸成 ・産官学がつながる教育活動を展開 【課題・阻害要因】 ・「主体的な進路選択」や「地元定着」をより確かなものにするためには、多くの企業を見学できるよう機会を増やす必要がある ・新規の協力企業が増えることは良いが、児童に興味関心を抱かせる手立てや説明に差があり、地元就職を考えると数値が伸びなかった ⑨企業の認証取得支援事業 ・国、地方が進める健康経営・ワークライフ・バランス等の向上を目的に、事業所の企業認証取得の推進を図っている。H30年度末現在で10社が認証取得済みである(健康経営優良法人2社、くるみん認定企業4社、健康経営推進事業所2社、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業6社)※重複企業あり 【課題・阻害要因】 ・働き方改革への取り組みを支援できる組織体制を強化し、企業認証を取得しやすい環境を進める ⑩木材関連産業人材確保支援事業 ・森林文化アカデミー学生による木工所等の見学会を2回実施し、学生35名が参加 ・中津川工業高校、恵那農業高校にアカデミー教授と訪問し、学生募集の説明を行った。また恵那農業高校生を対象に木材加工現場見学・体験実習を行い13名が参加 ・H31年度に森林文化アカデミーとの連携協定を締結する 【課題・阻害要因】 ・高校、大学に対し木材関連企業をPRする場が少ない ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ・地元出身者の多い大学や地元高校を積極的に訪問し、信頼関係をより強固なものにし、地元就職に向けた人材確保を進めていく ・9月に中部大学と連携協定を締結し、インターンシップ、大学内企業説明会等、若者の地元回帰につながる事業の展開に向けた取り組みを進める ・1月に中部大学内地元企業説明会開催(参加実績 企業24社 学生数30名) ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業 ○中心市街地において、高校生を巻き込んだ域学連携の取り組み ・地元高校生、大学生を対象とした学習会、交流会等の開催(10回) ・高校生のための街なかオープンカレッジの開催(岐阜大学) ・中心市街地で行う企画を考えるプログラム検討会議の開催(4回) ・中山道ナイトワークの開催(文京学院大学) ・外国人留学生ツアーの開催、短期プログラムの実施(名古屋外国語大学) ・学生拠点「coagari」の学生の手による改修。平成31年2月に開設 ・拠点施設の維持、情報発信等を外部団体に委託して実施。リーフレット、メルマガ、SNS、カードの作成 ・中心市街地での活動延べ人数456人 ・月1回以上の学習会等の開催(令和1年度事業) ・地域の情報をcoagariに集め、coagariから地域へ学生・生徒を繋いでいく「プロジェクトの種事業」の実施(令和1年度事業)	13人 (H26)	135人 [15人×1年] [30人×4年] H27 20人 H28 21人 H29 39人 H30 25人 計 105人(78%)							
					%		%		%	テレワーク登録者数	—	人		%		0人 (H30)	30人(R1)							

表の見方[全 75 事業]
・事業名がピンク色(5 事業)及び単年度実績がピンク色…単年度の目標達成率 121%以上
・事業名が黒色(59 事業)…単年度の目標達成率 80%以上、120%以下
・事業名が赤色(6 事業)…平成 29 年度以前に終了した事業
・事業名が緑色(4 事業)…令和元年度新規実施事業
・事業名が紫色(1 事業)…平成 30 年度の実施が不要である事業

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%				
しごとをつくる	勤労者総合支援	⑭勤労者総合支援センター運営事業	商工観光部 (工業振興課)	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (46.8%+0.64% =47.44%)	39.5	%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64% =48.08%)	42.6	%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64% =48.72%)	38.6	%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (45%)	47.4	%	⑭勤労者総合支援センター運営事業 ・116名中、55名が就職 ・社協やハローワークが主催する生活困窮者支援の会議の場を通じてワーカーが知られることにより就職困難者からの相談案件が増加している ・利用者の実情に即した寄り添い型の相談を実施している 【課題・阻害要因】 ・雇用情勢を反映して有効求人倍率が高いため、センターを利用しなくても就職に結びつくケースが増えており、利用者数は減少している ・若年層において、就職に結びつくまでに時間を要する困難案件が増えており、社協、社会福祉課、ハローワークと連携し、時間をかけて支援していく	46.8% (H26)	45% (R1) H27 39.5% H28 42.6% H29 38.6% H30 47.4% (105%)				
																	904件 (H29)	984件 (R1) H30 944件 H30 767件 (78%)				
	勤労者総合支援	⑮子育てママ就労支援事業 ⑯障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業	商工観光部 (工業振興課) 市民福祉部 (社会福祉課)		—	人	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	-	人	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	-	人	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数 (45人)	45	人	⑮子育てママ就労支援事業 ・子育てまつり・幼稚園等にてアンケートの実施や聞き取り調査を行い、子育て中の女性の求職ニーズを把握 ・子育てママのアンケート結果をハローワークへ提供。ハローワークにて子育て支援企業説明会の開催及び子育て支援求人情報冊子を作成し、関係機関へ配布(市共催) 【課題・阻害要因】 ・子育てママの希望勤務条件等は、難しい部分があり、今後企業とのマッチングが出来るよう支援を進める必要がある ⑯障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業 ・H30.1.31木造2階建て268.3㎡施設整備完了 ・H30.2.1指定管理開始(NPO法人かがやきキッズクラブ) ・各関係機関が連携して企業とのマッチングなどのサポートを実施	15人 (H28)	60人 (R1) H29 0人 H30 45人 H31 15人 H30 45人 (75%)				
	市内企業活力向上支援	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ⑱地場産業支援事業	商工観光部 (工業振興課)			人	事業継承件数 (15件／年)	14	件	事業継承件数 (15件／年)	12	件	事業継承件数 (15件／年)	25	件	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ・商工団体による事業継承セミナーや相談会を開催している ・税務相談、計画支援相談を実施している 【課題・阻害要因】 ・事業継承における後継者問題は深刻化している ・相談件数は増加傾向にある。延べ相談件数25件 ⑱地場産業支援事業 ・展示会、商談会支援出店事業者数5社、1団体(中津川商工会議所)	(新規事業)	60件 [15件×4年] H28 14件 H29 12件 H30 25件 計 51件 (85%)				
	企業誘致・創業支援	⑲企業立地奨励事業 ⑳企業誘致推進事業 ㉑創業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社／年)	0	社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社／年)	4	社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社／年)	5	社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (3社／年)	4	社	⑲企業立地奨励事業 ・自動車産業を中心に市内企業の規模拡大が好調で、4社が増設 ・企業立地奨励金2社(48百万円)事業所設置奨励金4社(24百万円)、雇用促進奨励金4社(49人、141百万円)を支出 【課題・阻害要因】 ・景気動向が企業の立地意欲に深く影響する為、景気動向を注視し、情報収集する必要がある ⑳企業誘致推進事業 ・中津川西部テクノパーク構想の事業化 (事業進捗率12.8%※市支出ベース、地権者事業同意取得率:100%) ・地形測量、用地測量、基本計画完了 【課題・阻害要因】 ・土地収用事業ではないため、税控除等の面で土地取得同意が得られにくい ・今後の景気動向により、企業の立地意欲に深く影響する ㉑創業支援事業 ・H27年10月に経済産業省より産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内商工団体、金融機関と連携し、創業者の支援を行っている ・創業支援対象者数28名、創業者数24名 【課題・阻害要因】 ・創業支援相談は順調に伸びているが、今後の経営の安定と事業継続がポイントとなる	1社 (H26)	12社 [2社×3年] [3社×2年] H27 0社 H28 4社 H29 5社 H30 4社 計 13社 (108%)				
				新規雇用者数 (10人／年)	0	人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人／年)	22	人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人／年)	27	人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (16人／年)	49	人		8人 (H26)	62人 [10人×3年] [16人×2年] H27 0人 H28 22人 H29 27人 H30 49人 計 98人 (158%)				
				新規創業件数 (8件／年)	7	件	新規創業件数 (16件／年)	11	件	新規創業件数 (16件／年)	15	件	新規創業件数 (16件／年)	28	件		9件 (H26)	72件 [8件×1年] [16件×4年] H27 7件 H28 11件 H29 15件 H30 28件 計 61件 (85%)				
		㉒空き店舗活用事業	商工観光部 (商業振興課)			件	本事業による空き店舗活用件数	-	件	本事業による空き店舗活用件数	4	件	本事業による空き店舗活用件数	6	件	㉒空き店舗活用事業 ・商工団体等を通じて、制度の周知が広がりつつある ・中心市街地活性化にも寄与する事業であり、今後もHPや広報等でPRを図る 【課題・阻害要因】 ・創業後の経営安定と事業活動の継続のフォローアップまでに至らないことが課題	(新規事業)	10件 [R1累計] H29 4件 H30 6件 計 10件 (100%)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI)
														20%40%60%80%100%
しごとをつくる	地域産業(農林業)の振興	⑬千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]	農林部 (林業振興課)	林業体験者数 (500人／年)	527人	林業体験者数 (500人／年)	1,198人	林業体験者数 (1,000人／年)	1,090人	林業体験者数 (1,000人／年)	1,249人	⑬千年の森磨き上げ事業 ・企業と協働の森林づくりによる林業体験を実施 (トヨタ紡織440人、JT193人、丸山木材工業308人) ・名古屋市民の森林づくりによる林業体験(16人) ・かしも木匠塾(292人) 【課題・阻害要因】 ・野外での活動のため、天候の影響を受けることがある	400人 (H26)	4,000人 [500人×2年] [1,000人×3年] H27 527人 H28 1,198人 H29 1,090人 H30 1,249人 計 4,064人(102%)
		⑭東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 [広域連携事業・高山市] ⑲地域木材需要拡大事業		棟	東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	39棟	東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	57棟	東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数 (50棟／年)	53棟	⑭東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 ・交付申請58件と事業が浸透してきた。(中津川市53件、高山市5件) ・高山市と連携して、補助事業拡大に向けた戦略会議を4回実施 ・maika等フリーペーパーにより、県内各地域へのPRを実施(255,420部) ・イベントでのチラシ配布、ポスター・のぼり設置による事業周知 ・東濃桧の魅力を知ってもらうためのツアーを開催(参加2名) 【課題・阻害要因】 ・中津川市では事業が浸透してきたが、高山市に類似の補助金があり高山市からの申請数が伸びない ⑲地域木材需要拡大事業 ・各種イベントで東濃桧と産直住宅を市内外へPR ・東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへの木材供給を通して、地域産材の活性化を図る	(新規事業)	200棟 [50棟×4年] H28 39棟 H29 57棟 H30 53棟 計 149棟(75%)	
		⑮未利用木材活用事業		m ³	未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	1,085	m ³	未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	994	m ³	森林技術者数の維持 (70人)	70人	⑮未利用木材活用事業 ・間伐作業により山林内に放置された未利用材を小径木搬出事業で資源活用し、仕事を創出することで森林技術者の維持に繋げた。(搬出量1,081m ³) 【課題・阻害要因】 ・森林環境譲与税の導入を踏まえ制度の組立て直しを検討する	70人(H29)
		⑯地域産材製材促進事業	m ³	地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	825	m ³	地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	1,165	m ³	岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持 (49事業所)	47事業所	⑯地域産材製材促進事業 ・市内産「東濃桧」を製材加工して柱材として流通させた。(加工量1,225m ³) ・山の日イベントにて東濃桧ブランドのPRを実施した 【課題・阻害要因】 ・木造住宅の新築着工戸数はほぼ横ばいであるが、規模の小さな製材所には依然厳しい状況である	49人(H29)	49事業所(R1) H30 47事業所(96%) ※H30実績よりKPI変更
		⑰新規就農者支援事業	農林部 (農業振興課)	新規就農者数 (3人／年)	3人	新規就農者数 (3人／年)	3人	新規就農者数 (3人／年)	3人	新規就農者数 (3人／年)	3人	⑰新規就農者支援事業 ・安定して新規就農者を確保できており、事業効果が表れている (中津2名・蛭川1名) ・新規就農者確保のために、ぎふ農林業チャレンジフェア等にてPRに努めている 【課題・阻害要因】 ・安定的に就農研修者を受け入れるために、研修施設の充実が必要 ・就農後のケアをJAや県農林事務所を協力しながら実施していく事が重要	3人 (H26)	15人 [3人×5年] H27 3人 H28 3人 H29 3人 H30 3人 計 12人(80%)
		⑱農産物等販売支援事業		件	農産物新規販路開拓数 (3件／年)	6件	農産物新規販路開拓数 (3件／年)	3件	農産物新規販路開拓数 (3件／年)	3件	⑱農産物等販売支援事業 ・販路拡大のために、産地PR等に出張して頂く販売者に経費の補助を行っている ・新規で3件の販路開拓 中津川七ツ平高原 1件:名古屋市内 加子母ゆうらく館 2件:愛知県道の駅、東京明治座	(新規事業)	12件 [3件×4年] H28 6件 H29 3件 H30 3件 計 12件(100%)	
	地域産品の振興	⑳特産品販売促進事業	商工観光部 (商業振興課)	件	特産品取扱商談成立件数(2件／年)	1件	特産品取扱商談成立件数(6件／年)	5件	特産品取扱商談成立件数(7件／年)	6件	⑳特産品販売促進事業 ・商談成立件数6件(イオンでの一部商品定番化、名古屋の岐阜県アンテナショップ陳列、名古屋御園座お土産売り場での陳列、道の駅「茶の里東白川」での取扱、「半分、青い。」アンテナショップでの取扱、えなここでの取扱) ・テストマーケティングの実施(イオン各務原店・熱田店・岐阜店(2回)、ピアゴ多治見店、星ヶ丘三越、アクティブG、ジ・フーズ) ・市内事業者による特産品振興のための組織の会員の拡大に取組み、4事業者が新たに会員となった 【課題・阻害要因】 ・事業者間の意識の差は改善されつつあるが、一部事業者への負担の集中は改善されていない	(新規事業)	22件 (R1) H28 2件 H29 6件 H30 7件 H31 7件 H28 1件 H29 5件 H30 6件 計 12件(55%)	
														0%

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
なかつがわ に呼び込む	移住定住推進	①地域体験住宅支援事業 ②空き家情報バンク事業 ③移住定住中津川PR事業 ④地域若者定住推進事業 ⑤ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進] ⑥中津川で暮らそう家賃補助事業 ⑦空き家再生リフォーム補助事業 ⑧東京圏からの移住支援事業 ⑨移住サポーター設置事業	定住推進部 (定住推進課)	本事業による移住 定住世帯数 (75世帯／年)	75 世帯	本事業による移住 定住世帯数 (100世帯／年)	132 世帯	本事業による移住 定住世帯数 (140世帯／年)	141 世帯	本事業による移住 定住世帯数 (140世帯／年)	155 世帯	①地域体験住宅支援事業 ・2件(加子母、阿木)、H30年度利用実績738人(2棟合計うち宿泊者38人) 【課題・阻害要因】 ・中津川での暮らし体験メニューの充実 ・移住実績に結びついていない ②空き家情報バンク事業 ・登録件数41件、成約件数16件 【課題・阻害要因】 ・登録件数は増加したが、成約件数は伸び悩んでいる(H29:登録10件・成約10件) ③移住定住中津川PR事業 ・移住ドラマ『イジューは岐阜と』(メーテレ)制作、放映(全10話) ・移住ガイドブックを市外のセミナーやイベントで配付、三大都市の移住相談窓口に設置 ・「中津川に住もう!」HP更新、メールマガジン配信 【課題・阻害要因】 ・効果の測定が困難 ④地域若者定住推進事業 ・Uターン住宅の整備状況(神坂、阿木、加子母、山口、川上、馬籠) ・Uターン住宅入居世帯の市内定着数2世帯 (定着世帯:苗木1、阿木1) 【課題・阻害要因】 ・退去世帯数が年によりまちまちである ・空き家情報バンク協力事業者等の協力を得て地域内の土地・中古住宅の物件情報を入居者にお知らせしているが、条件など折り合いがつかないことも多い	(新規事業)	595世帯 [75世帯×1年] [100世帯×1年] [140世帯×3年]
		⑤ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進] ⑥中津川で暮らそう家賃補助事業 ⑦空き家再生リフォーム補助事業 ⑧東京圏からの移住支援事業 ⑨移住サポーター設置事業		UIターン住宅居住 若者世帯の市内 定着数 (4世帯／年)	6 世帯	UIターン住宅居住 若者世帯の市内 定着数 (4世帯／年)	11 世帯	UIターン住宅居住 若者世帯の市内 定着数 (4世帯／年)	3 世帯	UIターン住宅居住 若者世帯の市内 定着数	累計22世帯	⑤ふるさとお帰り支援事業 [多世代居住の推進] ・交付件数42件(申請件数39件) 【課題・阻害要因】 ・新築住宅の取得が圧倒的に件数が多い。中古住宅取得、多世代同居のためのリフォーム件数が少ない ⑥中津川で暮らそう家賃補助事業 ・交付件数11件 【課題・阻害要因】 ・広報なかつがわ、チラシ、ホームページ等周知をしているが、H30年度補助予定件数35件に対し交付件数11件、制度の周知に時間を要する ⑦空き家再生リフォーム補助事業 ・交付件数5件(申請件数7件) ⑧東京圏からの移住支援事業 ・東京圏から移住した方に支援金を支給(単身者:60万円・世帯:100万円) ⑨移住サポーター設置事業 ・Iターン者で農林業などの中津川ならではの生業を行なっている方をサポーターに委嘱(3名)し、移住フェア等での移住相談や市のイベントの企画等を行う		24世帯 [H27.8～H31] H27 6世帯 H28 11世帯 H29 3世帯 H30 2世帯 計 22世帯(92%) ※H30実績より、累計にて評価する
なかつがわ に呼び込む	観光推進											⑩観光推進事業 ○観光パンフレット作成 [増刷]馬籠宿(20,000部)、苗木城跡(小)70,000部、Cheek×中津川市コラボパンフレット(36,000部) [改定]苗木城跡(40,000部)、観光ガイドマップ(60,000部) 【新規】 中津川市体験パンフレット(15,000部)、中津川市地歌舞伎パンフレット・ロゴデザイン作成(20,000部) ○ポスター作成 【新規】 中山道三宿PRポスター(300枚)、苗木城跡(A1)50枚、苗木城跡(B1)50枚、馬籠宿(50枚) ○苗木城跡山城No.1PR用品等作成 ・マグネット(120個)、ステッカー(2,000枚)、チラシ(2,000枚) ○いだてん可児徳PRチラシ作成(10,000部) ○榎ANA総合研究所との地域活性化のための連携協定に基づく観光推進事業 ・ONSEN・ガストロミューキング開催支援、地域資源の発掘、課題に対する対策立案、外国人観光客おもてなし講座(2回、参加者50人) ○馬籠観光案内所機能強化事業(市の主要観光地である馬籠宿を拠点とした、観光推進及び、外国人観光客へのおもてなし向上を図るため、職員を増員し、アンケート調査や体験プログラム、情報発信等を実施できるようにした) ○蛭川地区地域活性化事業(蛭川地区において継続した誘客、消費、地域資源のPR等に繋げることを目的とし、ONSENガストロミューキング開催への支援。開催概要策定、コース・物品整備、PRチラシ等作成) ○付知町地区地域活性化事業(付知地区において継続した誘客、消費、地域資源のPR等に繋げることを目的とし、サイクリングを活用した地域活性化事業を支援。規約・コース概要整備、物品整備等)		

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)				
																		20%	40%	60%	80%	100%
なかつがわ に呼び込む	観光推進															④①外国人観光促進事業 ○欧州向けプロモーション ・外国人向け宿泊パンフレットの多言語化(フランス語、スペイン語、各5,000部作成) ・外国人プロガーの招請(9月、フランス) ・欧州向けメディアライターの招請及び記事掲載(9月、記事4件) ・イギリスを中心とした英語圏向けWebメディア及び旅行雑誌への広告掲載(1月、2月) ○英語ガイドツアー造成支援 ・中山道ウォークグループと落合の三寺が連携し、日本文化体験プログラムを造成(3件) ・オーストラリア旅行会社による外国人向けモデルコースの造成(9月) ・旅行会社の招請(12月スペイン、2月オーストラリア) ○地歌舞伎PR ・地歌舞伎ラッピングバスを1台運行(H29年度から開始) ④②体験型観光推進事業 ○馬籠日本文化体験事業(箏、紙芝居・篠笛体験、殺陣演舞披露) ・馬籠観光協会機能強化事業により実施 ・開催日数10日、参加者523名(うち外国人400名) ○馬籠地歌舞伎ミニ公演(7.8.11.12月) ・開催日数8日(10公演)、参加者920名(うち外国人172名) ○中山道ぎふ17宿歩き旅 ・中山道ぎふ17宿歩き旅2018開催(9～11月) ・三宿を中心に、21プログラムを提供(参加者149名) ④③広域観光連携事業 ○下呂・中津川広域観光振興協議会 [下呂・中津川地域周遊事業] ・旅行商品(クーポン券含む)の造成(2商品、参加者1,261人、クーポン券発行枚数3,783枚) [首都圏プロモーション事業] ・ツーリズムEXPOジャパンへの参加(26社と商談、来場者数207,352人) [インバウンド事業] ・ビジットジャパントラベルマート(VJTM)への出展(9月、海外旅行会社30社と商談) ・国内手配旅行社及びメディアの招請(11月、国内の手配旅行社1社1名、タイムメディア3社4名) ・フランス旅行会社の招請(11、12月、1社1名、メディア(youtuber)1社1名、計2名) ・フランス旅行博への出展及び旅行会社セールスコール(3月、パリ) ○地方創生特別対策専門委員会 [ビジネスモデル構築事業] ・体験プログラム冊子及びマップ等の作成(下呂・中津川ワク湧く!体験プログラム冊子(10,000部)、下呂中津川マップ・オススメ体験bookの改定増刷(20,000部) ・昇龍道フリーパス切符を活用した、周遊ガイドブック(クーポン券付き)の改定・増刷(5,000部) ・台湾プロガー及び旅行会社の招請(2月13～16日、台湾プロガー2名、オンライン旅行会社1社1名) [旅行商品造成事業] ・伝統芸能を活用した新たなツアー開発(3月3,4日、参加者:有識者4名、旅行会社3名) ・裏木曾古事の森ウォーキングガイドツアーの定着化支援(女性向けアウトドア雑誌「ランドネ」への広告掲載、80,000部) [情報発信事業] ・東海エリアを中心に販売されている旅行雑誌「おでかけドライブ2019-2020」に25の体験プログラムと10のガイドツアーを掲載した(発行部数18万部) ○東美濃歴史街道協議会 ・広域での周遊観光を促す、ひがしみの観光パスポート事業を、東濃5市と可児市、御嵩町を含む7市町で実施(6月～2月 パスポート発給部数12,776部、応募数900件) ○「半分、青い。」活用推進部会 [観光PR事業] ・JR名古屋駅観光展への参加(4月) ・東美濃プロモーションinKITTEでのPR(7月) ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展(9月、来場者数207,352人) ・東美濃散策マップ(100,000部)、五平餅マップ(60,000部)作成 [旅行商品造成事業] ・岐阜県観光連盟及びJR東海と連携して、首都圏・関西圏から東美濃エリアを周遊する旅行商品の造成(4商品) ○「東美濃の山城」推進部会 [観光PR事業] ・全国山城サミット安来大会及び戦国尼子フェスティバルへの出展(9月、島根県、来場者1,200人) ・お城EXPO2018への出展(12月、横浜市、来場者20,170人) ・東美濃の山城パンフレット40,000部、ビニール袋20,000袋作成 [周遊促進事業] ・戦国宝探しin東美濃の山城、東美濃の山城周遊スタンプラリーの実施(10月～1月、参加者1,980人) [受入環境整備事業] ・ガイド研修会開催(3月、参加者34人)						
		④④観光推進事業 ④①外国人観光促進事業 ④②体験型観光推進事業 ④③広域観光連携事業 ④⑤馬籠集会所改修事業 ③⑥特産品販売促進事業【再掲】	商工観光部 (観光課)	観光入込客数 (388万人+2.4万人=390.4万人)	400	万人	観光入込客数 (388万人+8.4万人×2=404.8万人)	460	万人	観光入込客数 (460万人+12万人=472万人)	459	万人	観光入込客数 (472万人+13万人=485万人)	456	万人		388万人 (H25)	500万人(R1)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																		20%	40%	60%	80%	100%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
なかつがわに呼び込む	観光推進															○中津川・恵那観光推進協議会(チャレンジ中津川・恵那プロジェクト) ・シンポジウム開催(8月、参加者60名) ・各種セミナー開催(8月～1月、参加者197名) ・モニターツアーの実施(3回、参加者30名) ・JTB商談会及びNEXCO商談会(2月) ・地域ストーリーブック、外国語パンフレットの作成(2,000部) ○東濃ぐるりん観光事業 【観光PR事業】 ・なごやかサロン・ぎふ 四水会(9月例会)への参加 岐阜県観光連盟が主催する中部地方の経財界人向けの観光交流会に参加し、東濃の日として各市の観光情報と特産品(主に食)を提供した ・第12回かすがいビジネスフォーラム2018」への出展 中京圏へのPR事業として観光PRブースを出展し、各市観光PRチラシを配布した。11月16～17日、入場者数8,100名 ・清流の国ぎふ物産フェア及び東美濃観光セミナーへの協力 首都圏へのPR事業として、東美濃観光セミナーと東美濃の地酒と美濃焼の器を堪能する会へ観光情報等の提供を実施(1月28日～30日) 東美濃観光セミナー(参加者69名)、東美濃の地酒と美濃焼の器を堪能する会(参加者174名) 【プロモーション事業】 ・名古屋圏における東濃地域魅力発信事業「MEETS HIGASHI-MINO 東美濃の地酒とやきもの」を開催(3月16日～17日 来場者約5,030人) ・東海地方で発行されている、Cheekに広告を掲載 ○木曽観光連盟 ・木曽路小さな旅の作成、宿場町散策マップの作成 ・県・信州アフターDCイベントを始め、各種PR事業を実施 ・旅先でのタクシー利用と宿泊をセットにしたプランの旅行商品の造成(初夏:25件、61名/秋:25件、100名) ・木曽路フリーきっぷの発行(利用実績:4,258名) ・JR東海ツアーズタイアップ旅行商品の造成(1,392名) ㊥馬籠集会所改修事業 ・整備完了により平成29年度で終了 ・施設としての活用は、体験型観光事業で展開 【課題・阻害要因】 ・1点立寄り型観光(通過型観光)の傾向が強いため、観光客を周遊させ消費を促す仕掛け作りや的確なターゲット選定ひいては満足度の向上へとつなげる必要がある ・リニア開通を見据え、将来のリピーター層をはじめとした、各ターゲットに即したコンテンツによる情報発信や関連する「コト」や「モノ」の一体的な本市の魅力を発信する必要がある ・今後も増加すると予想される外国人観光客の受入環境の整備をはじめ、地域の魅力を活かした商品の開発、情報発信が必要である ・本市の豊富な資源の更なる活用や周辺自治体との連携、官民協働での「コト」の魅力を掘り起こす体験事業の実施などによる体験型・滞在型観光の推進が必要である ・要因としては、①観光客を市内周遊させる仕組み、②観光客のニーズを的確に捉えた商品造成や情報発信、③外国人観光客の受入れ環境整備、④観光拠点の魅力アップや多様な関係者との合意形成等が不足、または遅れていることが考えられる																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%																																
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	若者新婚世帯生活支援	⑤⑩新婚さんいらっしやい事業	定住推進部 (定住推進課)				世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯／年)	16	世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯／年)	29	世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (40世帯／年)	32	世帯	⑤⑩新婚さんいらっしやい事業 ・32世帯へ家賃補助(1万円×12か月) ・HPや口コミで徐々に拡大傾向にある	(新規事業)	120世帯 [20世帯×2年] [40世帯×2年]																																
																			H28 16世帯 H29 29世帯 H30 32世帯 計 77世帯(64%)																																
	出産・子育て支援	51特定不妊治療支援事業 52子育て支援センター運営事業 53子育て団体育成支援事業 54ファミリーサポートセンター運営事業 55放課後児童クラブの整備・運営事業 56保育園待機児童ゼロの維持 57病児・病後児保育事業 58子育てなんでも相談窓口事業 59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進	市民福祉部 (健康医療課)	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	20	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	23	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	23	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (23組／年)	26	組	51特定不妊治療支援事業 ・40組(延べ61組)の申請に対して26組の妊娠成立(42.6%) ・H29年度45組に比べ申請件数は減少したが妊娠成立は増加した(※H30年 出生数:506人) 【課題・阻害要因】 ・引き続き特定不妊治療支援事業の周知が必要	25組 (H26)	106組 [20組×3年] [23組×2年]																																	
																		市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	52子育て支援センター運営事業 ・中津川(中津川保育園内、にぎわいプラザ)、福岡、坂本、加子母において、年齢に合わせた各種広場や教室を開催し、子育て親子の交流の場の充実を図った ・子育て支援センター合同のPR事業として、子育てまつりを年2回実施(第1回:128組283人、第2回:148組326人) ・未設置地域において、出張ひろばを行った。(付知、坂下、蛭川、苗木、阿木、落合) 【課題・阻害要因】 ・未設置地域において子育て支援センターの担い手となる団体及び人材が不足している	53子育て団体育成支援事業 ・子育て支援センターの運営委託先となりうる団体設立の為に、やさか地域(子育てサポーターさくらっこ)及び蛭川地域(子育てサポーターひるかわっこ)の2団体に支援	54ファミリーサポートセンター運営事業 ・仕事と育児又は介護の両立のために、利用会員とサポート会員の会員組織による地域の相互援助活動 【課題・阻害要因】 ・利用会員に比べてサポート会員が少なく、人材確保が困難	5か所 (H26)	7か所(R1)																			
																																市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センターのべ利用者数 (30,962人+807人=31,769人)	36,068	人	子育て支援センターのべ利用者数 (31,769人+807人=32,576人)	28,898	人	子育て支援センターのべ利用者数 (32,576人+807人=33,383人)	31,411	人	子育て支援センターのべ利用者数 (33,383人+807人=34,190人)	32,289	人	55放課後児童クラブの整備・運営事業 ・委託費による運営の支援 ・支援員の処遇改善の実施 ・各放課後児童クラブを訪問し、会計処理等の事務、運営状況の確認運営支援の実施 【課題・阻害要因】 ・指導員の確保が困難	30,962人 (H26)	35,000人(H31)				
			教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	56保育園待機児童ゼロの維持 ・保育士等修学支援金貸付、新規貸付10名、平成31年度7名確保 ・さくら保育園・南さくら幼稚園によるこども園化支援。0から5歳までの一貫した保育・幼児教育の場の確保 【課題・阻害要因】 ・保育士の確保が困難 ・3歳未満児の保育ニーズの増加	0人(H26)																														0人(R1)				
																																															教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)
																		教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	58子育てなんでも総合窓口事業 ・平成30年度相談件数393件 ・市内各保育園への出張相談の実施	0人(H26)	0人(R1)																		
																																	教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進 ・設置に向けた研修(県)への参加 ・関係各課と協議の実施					

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	中津川の未来を担う人材育成	60岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業	教育委員会 (学校教育課)	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度 (95%以上／年)	95%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度 (95%以上／年)	95%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度 (95%以上／年)	96%	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度 (100%／年)	97%	60岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業 ・「学校ではできない貴重な体験ができてとても良かった。」「科学に対してより興味を深めることができた。」「参加した仲間の考えを聞いて自分の考えを深めることができた。」などの感想が多く、スクールのねらいに迫ることができた ・自己都合で途中帰宅する生徒や体調不良の生徒もいたため、満足度が100%には達しなかった 【課題・阻害要因】 ・会場を馬籠ふるさと学校に変更したことにより、参加費が高くなり、参加者が定員を割ってしまった	92% (H26)	100% (毎年) H27 95% H28 95% H29 96% H30 97%(97%)
		61市内de留学事業		こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19校	61市内de留学事業(H27年度終了) ・事業を行いたいという学校がないため、H28年度より体育活動により学校同士の交流を深める「市内deオリンピック」に変更した ・参加学校数が少なく、運営する教員等の人数や負担が大きいため、「市内deオリンピック」についてもH29年度で終了した	19校 (H27)	95校 [19校×5年] ※毎年、市内全19小学校で実施するということです。 H27 19校 H28 19校 H29 19校 H30 19校 計 76校(80%)
		62生徒会サミット事業	教育委員会 (学校教育課)									62生徒会サミット事業 ・全12中学校生徒会執行部の参加により実施 ・外国人に伝える地域の魅力を議場で発表 ・それを英語に翻訳し、市HPに掲載した 【課題・阻害要因】 ・各校での事前の準備に時間がかかり学校の負担が大きい		
		63こころのプロジェクト夢の教室事業	文化スポーツ部 (生涯学習スポーツ課)									63こころのプロジェクト夢の教室事業 ・市内小学校全19校で5年生を対象に毎年継続実施している 【課題・阻害要因】 ・事業の周知を図るため、広く広報していく必要がある		
		64ふるさと学習の推進										64ふるさと学習の推進 ・総合的な学習の時間に自分たちが住んでいる地域について、それぞれの小学校ごとにテーマを決めて、産業、地域の特色、自然、歴史等について調べ、発表会を行っている 【課題・阻害要因】 ・小学校における外国語の授業が移行期間として実施されたことにより、総合的な学習の時間が減り、十分な時間の確保が難しくなっている		
		⑧すぐ技中津川プロジェクト【再掲】												
		65環境学習推進事業	環境水道部 (環境政策課)	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 6園	9園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 7園	9園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 8園	12園	幼児向け環境学習の実施園数(主に年長) 14園	14園	65環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金(森林環境基金事業)を受け実施 ・環境団体が核となり、木育や自然体験を取り入れた環境学習を実施 ・市内34の保育園・幼稚園に案内している 【課題・阻害要因】 ・財源を100%補助金に依存するため、補助事業の採択結果によって実施規模が変動する可能性がある ・活動を支える指導者の育成に取り組んでいるが、指導者として独り立ちするには時間が必要	5園 (H26)	16園 (R1) H27 9園 H28 9園 H29 12園 H30 14園(88%)
				河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	16校	河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	13校	河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	15校	河川環境学習の実施校数(主に4年生) 15校	13校	65環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金(森林環境基金事業)を受け実施 ・環境団体が核となり、水生生物調査(カワゲラウォッチング)を実施 ・市内19校に案内 【課題・阻害要因】 ・活動を支える指導者やスタッフの高齢化及び育成が課題である ・学校の規模や調査に適した河川の有無等の要因で実施困難な学校がある ・財源を100%補助金に依存するため、補助事業の採択結果によって 実施規模が変動する可能性がある	13校 (H26)	15校 (R1) H27 16校 H28 13校 H29 15校 H30 13校(87%)
		66中学2・3年生35人相当学級導入事業	教育委員会 (学校教育課)			中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度	—	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度(90%)	100%	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度(100%)	—	66中学2・3年生35人相当学級導入事業 ・中学校2校(坂本中・坂下中)で実施予定であったが、生徒の転出により規定人数(35人)を割り、実施しなかった	(新規事業)	100% (R1) H29 100% H30 —

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%				
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	高校生遠距離通学支援	67高校生遠距離通学助成事業	定住推進部 (定住推進課)	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	95	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	95	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	94	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	94	%	67高校生遠距離通学助成事業 ・H30年度181件の申請に対し、14,679千円を補助 ・満足度は94.7% (非常に満足65.9%、やや満足28.8%) 【課題・阻害要因】 ・北恵那交通の保護者会(加子母、付知)への特別割引が段階的に減少しているため、補助金増額の要望あり。(H30で割引終了、実質的な定期代の値上がり)	96% (H27)	96% (毎年)	H27 95%	H28 95%	H29 97%	H30 94(97%)
	ワーク・ライフ・バランスの推進	68岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業	定住推進部 (市民協働課)	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (0社／年)	0	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (0社／年)	0	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (2社／年)	累計5社	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (2社／年)	累計6社	社	68岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業 ・平成30年度認定岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業として、中津川市からは、2社申請し、(株)ソーワテクニカの1社が認定された 【課題・阻害要因】 ・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録されている企業の中で、さらに優れた取り組みをしている企業が申請し認定となるが、「女性活躍の推進」という観点から、女性管理職の登用率も求められるようになっている。女性管理職に関しては、これから管理職候補を育てていきたいという企業がほとんどのため、引き続き女性活躍推進と合わせて推進する必要がある	2社 (H26)	8社 (R1) [2社から8社へ6社増加] H28 0社 H29 2社 H30 2社 H31 2社	H28 2社 H29 5社 H30 6社(75%)			
				岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 (126社／年)	127	社		121社 (H29)	131社 (R1)	H30 社 H30 127社 (97%)			
						%			%			%			100%							
地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	地域情報システムの整備	69山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアートーク)設置事業	総務部 (防災安全課)	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口 (23,000人)	22,747	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	69山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアートーク)設置事業 (H27年度完了)	13,097人 (H26)	23,000人 (R1)	H27 22,747人(98%)			
	地域交通網の整備	70コミュニティバス運行事業	定住推進部 (定住推進課)	路線カバー人口 (33,000人)	32,643	人	路線カバー人口 (33,000人)	32,098	人	路線カバー人口 (33,000人)	32,031	人	路線カバー人口 (33,000人)	31,142	人	70コミュニティバス運行事業 ・市内9地区(落合、阿木、神坂、山口、坂下、加子母、付知、福岡及び蛭川)にて運行 ・H30年度利用者数:22,735人(H29:23,289人、H28:23,627、H27:24,770) 【課題・阻害要因】 ・路線カバー区域の人口が年々減少している	33,622人 (H26)	33,000人 (R1)	H27 32,643人 H28 32,098人 H29 32,031人 H30 31,142人(94%)			

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
地域をつくる・つなぐ、 安心をつくる	地域活動の推進	71地域の特性を踏まえた地域の 自主自立化	定住推進部 (市民協働課) (定住推進課)			団体 自立して地域活動 を行う団体数 (0団体)	団体	自立して地域活動 を行う団体数 (5団体)	5 団体	自立して地域活動 を行う団体数 (10団体)	9 団体	71地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ○地域づくり活動支援事業(平成30年度で終了) ・新規2団体(中津地区「ODEKO(オデコ)」、付知地区「付知農産加工グループ」) ・活動主体のレベルアップを目的とした学習会の開催(2回)・視察研修(1回) ・ドローンワークショップの開催(2回)、イベントでのスフィロ実施(1回) ・webサイト「なかつつが話」での記事の掲載。団体のイメージUP ・H29年度に支援した3団体(じいばあず、馬籠柚子加工組合、阿木村づくり塾)を含む 5団体の PR冊子の作成、各区配布 ・収益の見える化、運営状況の見直し ・春の中山道祭りへの出店、リレーマラソンへの出店 ・団体リーフレットの作成 ・ふるさと納税商品の開発 【課題・阻害要因】 ・事業終了後の継続的な支援 ○がんばる地域サポート事業 ・市民が主体となって地域づくり活動を行う団体に対して補助を行う ・新たに7団体が自立して活動を行っている 【課題・阻害要因】 ・新たな活動団体の不足	(新規事業)	20団体 (R1) H29 5団体 H30 10団体 H31 5団体 H28 0団体 H29 5団体 H30 9団体 計 14団体(70%)
		72女性の活躍支援 73集落支援員事業 74地域おこし協力隊事業		地域活動に取り組む女性団体数 (16団体)	16 団体	地域活動に取り組む女性団体数 (17団体)	18 団体	地域活動に取り組む女性団体数 (18団体)	18 団体	地域活動に取り組む女性団体数 (19団体)	22 団体	72女性の活躍支援 ・中津地区「フラワーオブライブin中津川」、坂下地区「パンジー坂下」、川上地区「カワ カツ」、加子母地区「はっぴーたーん」 ・各地区で審査会を開催。事業目的、内容についてプレゼン方式にて選定 ・1年間の活動を活動報告会にて報告 ・継続して活動する団体の減少はなかった 【課題・阻害要因】 ・新たな女性団体の発掘・情報が掘めていない ・団体の育成、特に女性活躍の面からの支援がない ・女性団体の横の繋がり強化のため、団体交流会等行う 69集落支援員事業 ・業務は地域課題の調査及び整理。地域課題の解決及び地域活性化対策に係る 取組の企画実施、移住及び定住支援等。H30年度11地区、12人(加子母・付知・ 福岡・蛭川・坂下・山口・阿木・神坂・落合・坂本・苗木)※落合は2名 ・各地域の活動をより活発にするため、集落支援員同士の意見交換会を実施し、 課題の解決事例を 発表し合う等、情報や課題の共有を行った 【課題・阻害要因】 ・様々な地域課題への取り組みに対する支援が必要 70地域おこし協力隊事業 ・H29.5.1委嘱。隊員1名。市や市内関係団体と連携して情報発信を行い、市全体 のPRに努めることや、地歌舞伎街道を推進することなどを行う 【課題・阻害要因】 ・任期終了後の定住に関する支援が必要	15団体 (H26)	20団体 (R1) H27 16団体 H28 18団体 H29 18団体 H30 22団体(110%)
		75地域里山林整備事業	農林部 (林業振興課)		ha	地域住民による年間里山林整備面積	— ha	地域住民による年間里山林整備面積	2 ha	地域住民による年間里山林整備面積	0.5 累計2.5ha ha	75地域里山林整備事業 ・1地区からの応募を受け補助金を交付し、地域住民により里山林整備が行われた 【課題・阻害要因】 ・2年目事業で応募が少なかった。事業周知に時間を要する	(新規事業)	4ha [R1累計] H29 2ha H30 0.5ha 累計 2.5ha(63%)

(2) 期間延長に伴う中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の再設定案

基本目標	現行計画		期間延長に伴う再設定案		備 考
	K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
しごとをつくる	市内事業所従業者数	35, 000人	現行と同じ	35, 000人	【現行の目標値を維持】 [実績H24:37,407人、H26:35,580人、H28:35,112人] R4目標値算出根拠 【H28年の経済センサスによると市内事業所従事者数は35,112人であり、H28年の生産年齢人口(15歳～64歳)43,646人に占める割合は約80%となります。人口ビジョンによる推計値を用い、R4年の生産年齢人口に対する市内事業所従業者数を同じ割合であると見込むと約31,000人と推計され、人口減少の影響が予想されます。 しかしながら、市内事業所従業者数はH26年からH28年まで横ばいの状況であるため、推移を注視するとともに期待値を定め、当面は現状の目標値35,000人を維持したいと考えています。】
なかつがわに呼び込む	社会増減人口	80人転出超過	現行と同じ	80人転出超過	【現行の目標値を維持】 [実績H26:▲251人、H27:▲387人、H28:▲87人、H29:▲261人、H30:▲208人]
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1. 8人	現行と同じ	1. 8人	【現行の目標値を維持】 [実績H26:1.62、H27:1.74、H28:1.50、H29:1.65] R4目標値算出根拠 【総合戦略を策定した当初は、R1年(2020年)に合計特殊出生率が1.8人、2030年に2.1人となることを目指していましたが、現状では2030年に1.8人、2040年に2.07人と想定しており、長期的には下方修正しています。 しかしながら、H29年の合計特殊出生率が1.65人と推計値より高くなっており、引き続き子育て支援の各施策に取り組むことによる期待値も含め、現状の目標値1.8人を維持したいと考えています。】
地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	暮らしやすいと思う市民の割合	73%	現行と同じ	75%	【中期事業実施計画に合わせ、H30実績に対し5%以上の増加を見込み設定】 [中津川市市民意識調査 実績H25:68%、H30:70.9%(無作為抽出により定期実施)]
	誇りや愛着を感じる市民の割合	70%	現行と同じ	85%	【中期事業実施計画に合わせ、H30実績に対し5%以上の増加を見込み設定】 [中津川市市民意識調査 実績H25:65%、H30:77.4%(無作為抽出により定期実施)]

目標値の見直しの基本的な考え方

①現行の目標値の算出根拠を維持する ②実績を踏まえ、算出根拠を変更する ③指標そのものを変更、新規追加する

基本 目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
しごとをつくる	1	地元就職情報配信事業	新規学卒者の市内事業所への就職者数	1,250人 [250人×5年]	現行と同じ	2,000人	累計実績941人(R1目標達成率 75%) [H27:235、H28:189、H29:238、H30:279] R4目標値算出根拠 (R1目標値1,250人+250人×3年) 【H27～H30の平均235人のため現行の目標値を維持し250人/年とする】
	2	産業事情視察支援事業					
	4	【削除】ふるさと企業UIJターン奨励事業 (H29事業終了につき削除)					
	5	キャリアカウンセラー設置支援事業					
	6	【削除】人材再雇用促進事業 (H29事業終了につき削除)					
	7	【削除】インターンシップ支援事業 (H29事業終了につき削除)					
	8	すご技中津川プロジェクト事業					
	9	企業の認証取得支援事業					
	10	木材関連産業人材確保事業					
	11	産業人材確保プロジェクト事業					
	12	【変更】地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業 ⇒域学連携事業 (拠点づくりが完了したため、事業名を変更)					
	3	【変更】就職面接会・企業説明会開催事業 ⇒企業説明会開催事業 (企業説明会に統一するため、事業名を変更)	就職面接会・企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数	135人 [15人×1年:H27] [30人×4年:H28～R1]	【変更】企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数	225人	累計実績105人(R1目標達成率 78%) [H27:20、H28:21、H29:39、H30:25] R4目標値算出根拠 (R1目標値135人+30人×3年) 【H27～H30の平均26人のため現行の目標値を維持し30人/年とする】
	13	新たな働き方創出プロジェクト	テレワーク登録者数	30人	現行と同じ	45人	R4目標値算出根拠 (R1見込30人+5人×3年) 【在宅ワーク者をR2～R4年で15人増加】
	14	勤労者総合支援センター運営事業	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	45%	現行と同じ	45%	実績47.4%(R1目標達成率 105%) [H27:39.5、H28:42.6、H29:38.6、H30:47.4] R4目標値算出根拠 【H27～H30の平均42%のため現行の目標値を維持し45%とする】
	15	子育てママ就労支援事業	勤労者総合支援センター相談件数	664件/年	現行と同じ	600件/年	実績479件[H30](R1目標達成率 72%) [実績:H28:584、H29:584、H30:479、平均549] R4目標値算出根拠 【無料職業紹介の件数を加算計上していたため、目標値を再設定】

基本 目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
しごとをつくる	16	障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	60人	現行と同じ	75人	実績45人[H30](R1目標達成率 75%) R4目標値算出根拠 【施設利用者数の上限が75人であるため】
	17	小規模事業所後継者育成支援事業	事業継承件数	60件 [15件×4年:H28～R1]	現行と同じ	117件	累計実績51件(R1目標達成率 85%) [H28:14、H29:12、H30:25]
	18	地場産業支援事業					R4目標値算出根拠 (実績51件+R1見込み15件+17件×3年) 【H28～H30の平均17件のため17件/年とする】
	19	企業立地奨励事業	新規事業所設置件数(事業所設置奨励金新規支払件数)	12社 [2社×3年:H27～H29] [3社×2年:H30～R1]	現行と同じ	25社	累計実績13社(R1目標達成率 108%) [H27:0、H28:4、H29:5、H30:4] R4目標値算出根拠 (実績13社+R1見込み3社+3社×3年) 【委員会での検証結果を踏まえ3社/年とする】
			新規雇用者数(雇用促進奨励金支払件数)	62人⇒66人 [10人×3年:H27～H29] [16人×1年:H30] [20人×1年:R1] ※委員会での検証により上方修正	現行と同じ	178人	累計実績98人(R1目標達成率 158%) [H27:0、H28:22、H29:27、H30:49] R4目標値算出根拠 (実績98人+R1見込み20人+20人×3年) 【委員会での検証結果を踏まえ20人/年とする】
	20	企業誘致推進事業	—	—	【新規】本社、研究・開発機能等の新規立地・移転・増設件数	4社 (R4 累計で検証)	R4目標値算出根拠 (立地協定済2社+2社)
	21	創業支援事業	新規創業件数	72件 [8件×1年:H27] [16件×4年:H28～R1]	現行と同じ	125件	累計実績61件(R1目標達成率 85%) [H27:7、H28:11、H29:15、H30:28] R4目標値算出根拠 (実績61件+R1見込み16件+16件×3年) 【H27～H30の平均15件のため現行の目標値を維持し16件/年とする】
	22	空き店舗活用事業	本事業による空き店舗活用件数	10件⇒15件 (R1 累計で検証) ※委員会での検証により上方修正	現行と同じ	30件	累計実績10件(R1目標達成率 100%) [H29:4、H30:6] R4目標値算出根拠 (実績10件+R1見込み5件+5件×3年) 【委員会での検証結果を踏まえ5件/年とする】
	23	千年の森磨き上げ事業[林業体験機会の創出]	林業体験者数	4,000人⇒5,500人 [H27～H30実績4,000人+1,500人×1年:R1] ※委員会での検証により上方修正	現行と同じ	10,000人	累計実績4,064人(R1目標達成率 102%) [H27:527、H28:1,198、H29:1,090、30:1,249] R4目標値算出根拠 (R1目標値5,500人+1,500人×3年) 【委員会での検証結果を踏まえ1,500人/年とする】

基本目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
しごとをつくる	24	東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業[広域連携事業・高山市]	東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数	200棟 [50棟×4年:H28～R1]	現行と同じ	350棟	累計実績149棟(R1目標達成率 75%) [H28:39、H29:57、H30:53]
	29	地域木材需要拡大事業					R4目標値算出根拠 (R1目標値50棟+50棟×3年) 【H28～H30の平均49棟のため現行の目標値を維持し50棟/年とする】
	25	未利用木材活用事業	森林技術者数の維持	70人	現行と同じ	70人	70人[H30](R1目標達成率 100%) R4目標値算出根拠【現行の目標値を維持】
	26	地域産材製材促進事業	岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	49事業所	現行と同じ	49事業所	実績47事業所[H30](R1目標達成率 96%) R4目標値算出根拠【現行の目標値を維持】
	27	新規就農者総合支援事業	新規就農者数	15人 [3人×5年:H27～R1]	現行と同じ	24人	累計実績12人(R1目標達成率 80%) [H27:3、H28:3、H29:3、H30:3] R4目標値算出根拠 (実績12人+R1見込み3人+3人×3年) 【H27～H30の平均3人のため現行の目標値を維持し3人/年とする】
	28	【変更】農産物等販売支援事業 ⇒農産物販路拡大支援事業 (事業名を変更)	農産物新規販路開拓数 (※R1まで)	12件 [3件×4年:H28～R1]	【変更】農産物販路拡大支援事業によるイベント出店回数(延べ数) (※委員会での検証を踏まえR2から変更)	630回 [新規出店団体を年1団体確保] (R2:205、R3:210、R4:215)	イベント出店回数実績 [H27:157、H28:168、H29:235、H30:226] R4目標値算出根拠 【H27～H30の平均197回/年のため200回/年に、新規団体の出店見込み回数5回/年をプラスさせる】 ※H27～H30平均出店団体数10団体
	30	特産品販売促進事業	特産品取扱商談成立件数	22件	現行と同じ	52件	累計実績12件(R1目標達成率 55%) [H28:1、H29:5、H30:6] R4目標値算出根拠 (実績12件+R1見込み10件+10件×3年) 【委員会での検証結果を踏まえ10件/年とする】
なかつがわに呼び込む	31	地域体験住宅支援事業	本事業による移住定住世帯数	595世帯 [75世帯×1年:H27] [100世帯×1年:H28] [140世帯×3年:H29～R1]	現行と同じ	1,063世帯	累計実績503世帯(R1目標達成率 85%) [H27:75、H28:132、H29:141、H30:155] R4目標値算出根拠 (実績503世帯+R1見込み140世帯+140世帯×3年) 【現行の目標値を維持し140世帯／年とする】
	32	空き家情報バンク事業					
	33	移住定住中津川PR事業					
	35	ふるさとお帰り支援事業[多世代居住の推進]					
	36	中津川で暮らそう家賃補助事業					
	37	空き家再生リフォーム補助事業					
	38	東京圏からの移住支援事業					
	39	移住サポーター設置事業					

基本目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
なかつがわに呼び込む	34	地域若者定住推進事業	UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数	24世帯 (R1 累計で検証) [H27.8～R1]	現行と同じ	38世帯 (R4累計で検証)	累計実績22世帯(R1目標達成率 92%) [H27:6、H28:11、H29:3、H30:2] R4目標値算出根拠 (R1見込み24世帯+14世帯) 【R2～R4の退去予定世帯数18世帯×定着率8割＝14世帯】
	40	観光推進事業	観光入込客数	500万人	観光入込客数	515万人/年	実績456万人(R1目標達成率 91%) [H27:400、H28:460、H29:459、H30:456] R4目標値算出根拠 (R1見込み500万人+5万人×3年) 【岐阜県の総合戦略における観光入込客数は3年間で約1%の増加を目標としている。当市においては、観光振興に力を入れており、年1%(5万人)ずつの増加を目標とする】
	41	外国人観光促進事業					R4目標値算出根拠 (R1見込み13万人+0.7万人×3年) 【市平均客室稼働率37%をリニア中央新幹線開業時であるR9に県の客室稼働率53%(18.6万人)を目指し取り組むため、0.7万人/年×3年とする】
	42	体験型観光推進事業					
	43	広域観光連携事業					
	45	【削除】馬籠集会所改修事業 (H29整備完了につき削除)					
	30	特産品販売促進事業(再掲)					
	44	馬籠ふるさと学校地域拠点化事業	馬籠ふるさと学校年間使用料収入(※R1まで)	7,900千円⇒23,093千円 ※委員会での検証により上方修正	4 地域をつくる・つなぐ、安心をつくる (3)地域活動の推進(P8、77番)へ移行	—	実績20,690千円[H30](R1目標達成率 262%)
			馬籠宿で宿泊する観光客数(※R1まで)	3,940人⇒9,020人 ※委員会での検証により上方修正	【統合】(R2～観光のKPI宿泊者数へ統合)	—	実績6,935人[H30](R1目標達成率 176%)
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	46	結婚相談事業	支援活動によるカップル誕生組数	42組(R1 累計で検証)	現行と同じ	66組
47		ハッピーマリッジサイト運営事業					
48		婚活セミナー・婚活パーティー事業					
49		地域の結婚活動支援事業					
50		新婚さんいらっしやい事業	本事業による新婚世帯の市内定住	120世帯 [20世帯×2年:H28～H29] [40世帯×2年:H30～R1]	現行と同じ	240世帯	累積実績77世帯(R1目標達成率 64%) [H28:16、H29:29、H30:32] R4目標値算出根拠 (R1目標値120世帯+40世帯×3年) 【現行の目標値を維持し40世帯/年とする】

基本目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			KPI（重要業績評価指標）	目標値	KPI（重要業績評価指標）	最終目標値	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	51	特定不妊治療支援事業	特定不妊治療による妊娠成功者	106組 [20組×3年:H27～H29] [23組×2年:H30～R1]	現行と同じ	184組	累計実績92組(R1目標達成率 87%) [H27:20、H28:23、H29:23、H30:26] R4目標値算出根拠 (実績92組+R1見込み23組+23組×3年) 【現行の目標値を維持し23組/年とする】
	52	子育て支援センター運営事業	子育て支援センター設置数 子育て支援センター延べ利用者数	子育て支援センター設置数 2か所増[5か所→7か所] 子育て支援センター延べ利用者数 35,000人	【変更】子育て支援センターカバー率 (※委員会での検証を踏まえ変更)	50%	実績42%[R1] R4目標値算出根拠 (実績42%+8%/3年) 【未就園児の保護者を対象とした子育て支援センター等の利用に関するアンケート結果(42%)から毎年3%程度増加】
	53	子育て団体育成支援事業					
	54	ファミリーサポートセンター運営事業			【追加】子育て環境、支援の満足度	57%	実績50.9%[H30] ※中津川市市民意識調査(無作為抽出により定期実施)による R4目標値算出根拠 【中期事業実施計画に合わせ、H30実績に対し5%以上の増加を見込み設定】
	55	放課後児童クラブの整備・運営事業					
	57	病児・病後児保育事業					
	58	子育てなんでも相談窓口事業					
	56	保育園待機児童ゼロの維持	年度当初保育園待機児童数(※0人の維持)	0人	現行と同じ	0人	実績0人(R1目標達成率 100%) [H27:0、H28:0、H29:0、H30:0] R4目標値算出根拠 【現行の目標値を維持】
	60	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)事業	岐阜サマー・サイエンス・スクール(GSSS)受講生の満足度	100%	現行と同じ	100%	実績97%(R1目標達成率 97%) [H27:95、H28:95、H29:96、H30:97] ※受講者アンケート調査(毎回実施)による R4目標値算出根拠【現行の目標値を維持】
	61	【削除】市内de留学事業 (H27事業終了につき削除)	—	—	—	—	—
	62	【削除】生徒会サミット事業 (KPIの達成に関連しない事業のため削除)	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数	95校 [19校×5年:H27～R1]	【変更】こころのプロジェクト 夢の教室実施率	100%	実績76校(R1目標達成率 80%) [H27:19、H28:19、H29:19、H30:19] ※全19校のうち全19校実施 R4目標値算出根拠【実施率に変更】
	63	こころのプロジェクト夢の教室事業					

基本目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	8	すご技中津川プロジェクト事業(再掲)	すご技中津川プロジェクト 将来の就職先として本市を 選択肢の一つとして考える ようになった生徒の割合	83%	【変更】将来の就職先として 本市を選択肢の一つとして 考えるようになった生徒の 割合	83%	実績78%(R1目標達成率 94%) [H28:88、H29:79、H30:78] ※生徒アンケート(毎年実施)による R4目標値算出根拠【現行の目標値を維持】
	64	ふるさと学習の推進					
	65	環境学習推進事業	幼児向け環境学習の実施 園数(主に年長)	16園	現行と同じ	25園/年	実績14園(R1目標達成率 88%) [H27:9、H28:9、H29:12、H30:14] R4目標値算出根拠【中期事業実施計画に合わせ設定】
			河川環境学習の実施校数 (主に4年生)	15校	現行と同じ	17校/年	実績13校(R1目標達成率 87%) [H27:16、H28:13、H29:15、H30:13] R4目標値算出根拠【中期事業実施計画に合わせ設定】
	66	中学2・3年生の35人相当学級導入事業	中学2・3年生の35人相当学 級の実施による保護者の満 足度	100%	現行と同じ	100%	[H29:100、H30:未実施] ※保護者アンケート(事業実施年)による R4目標値算出根拠【現行の目標値を維持】
	67	高校生遠距離通学助成事業	高校生遠距離通学助成利 用保護者の満足度	96%	現行と同じ	96%	実績94%(R1目標達成率 97%) [H27:95、H28:95、H29:97、H30:94] ※助成利用者アンケート(毎年実施)による R4目標値算出根拠【現行の目標値を維持】
	68	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業	岐阜県ワーク・ライフ・バラン ス推進エクセレント企業認定 数	8社 [2社から8社へ6社増加]	現行と同じ	11社	累計実績6社(R1目標達成率 75%) [H27:0、H28:0、H29:3、H30:1] R4目標値算出根拠 (R1見込み8社+1社×3年) 【H27～H30の平均1社/年のため1社/年とする】
			岐阜県ワーク・ライフ・バラン ス推進企業登録数	131社 [5社増加/年]	現行と同じ	136社	実績127社(R1目標達成率 97%) [H29:121、H30:127、R1:127] R4目標値算出根拠 (R1実績127社+3社×3年) 【H29～R1の平均3社/年のため3社/年とする】

基本 目標	事業名		現行計画		期間延長に伴う再設定案		備考
			K P I（重要業績評価指標）	目標値	K P I（重要業績評価指標）	最終目標値	
地域をつくる・つながる・安心をつくる	69	【削除】山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアトーク)設置事業 (H27事業完了につき削除)	地域情報システム(エリアトーク)のカバー人口	23,000人	—	—	実績22,747人[H27](R1目標達成率 98%)
	70	コミュニティバス運行事業	路線カバー人口	33,000人	現行と同じ	33,000人	実績31,142人(R1目標達成率 94%) [H27:32,643、H28:32,098、H29:32,031、H30:31,142] R4目標値算出根拠 [現行の目標値を維持]
	71	地域の特性を踏まえた地域の自主自立化	自立して地域活動を行う団体数	20団体	現行と同じ	35団体	累計実績14団体(R1目標達成率 70%) [H28:0、H29:5、H30:9] R4目標値算出根拠 (R1目標値20団体+5団体×3年) 【H28～H30の平均5団体/年のため5団体/年とする】
	73	【統合】集落支援員事業 ⇒地域の特性を踏まえた地域の自主自立化へ統合					
	74	【統合】地域おこし協力隊事業 ⇒地域の特性を踏まえた地域の自主自立化へ統合					
	72	女性の活躍支援	地域活動に取り組む女性団体数	20団体⇒25団体 ※委員会での検証により上方修正	現行と同じ	30団体	実績22団体(R1目標達成率 110%) [H27:16、H28:18、H29:18、H30:22] R4目標値算出根拠 (R1見込み25団体+5団体) 【H27～H30の4年間で6団体増加しているため、R2～R4の3年間で5団体増加とする】
	75	地域里山林整備事業	地域住民による年間里山林整備面積	4ha(R1 累計で検証)	現行と同じ	8.0ha (R4 累計で検証)	累計実績2.5ha(R1目標達成率 63%) [H29:2、H30:0.5] R4目標値算出根拠 【現行ではH29～R1の3年間で4haを目標としているため、同様に設定】
	12	域学連携事業(再掲) (事業内容から「(3)地域活動の推進」にも位置付け)	—	—	【追加】域学連携交流人口	7,000人/年 (人/日の累計値)	実績 [H27:4,679、H28:4,819人、H29:6,191人、H30:6,705人] R4目標値算出根拠 【地域の受入体制を考慮し、7,000人とする】
	44	馬籠ふるさと学校地域拠点化事業(再掲) (事業内容から「(3)地域活動の推進」にも位置付け)	—	—	【変更】馬籠ふるさと学校利用者数(宿泊以外) 【社会教育施設としての観点において設定する】	25,000人/年	実績 [H27:21,229、H28:27,736、H29:23,925、H30:24,653] R4目標値算出根拠 【H27～H30の利用者の平均24,385人/年のため25,000人/年とする】





中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【改訂・期間延長版】（案）

計画期間 平成 27 年度～令和 4 年度

将来都市像

「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」

令和 2 年 月改訂

 中津川市

目 次

第1章 基本的な考え方	1
1 策定の目的	1
2 計画期間	1
3 将来都市像	2
4 推進・検証	2
第2章 戦略の方向性（主要施策との整合）	3
1 市の主要計画	4
（1）中津川市総合計画 中期事業実施計画	
（2）リニアのまちづくりビジョン	
（3）財政構造改革取り組み宣言及び市有財産運用管理マスタープラン	
2 国・県の計画等	7
（1）国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	
（2）県の「清流の国ぎふ」創生総合戦略	
（3）持続可能な開発目標（SDGs）	
第3章 戦略の組み立て	12
1 基本目標	12
2 施策の体系	13
第4章 具体的施策	14
1 しごとをつくる	14
（1）若者の地元定着推進	
（2）勤労者総合支援	
（3）市内企業活力向上支援	
（4）企業誘致・創業支援	
（5）地域産業（農林業）の振興	
（6）地域産品の振興	
2 なかつがわに呼び込む	21
（1）移住定住推進	
（2）観光推進	
（3）企業誘致・創業支援【再掲】	
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	26
（1）結婚活動支援	
（2）若者新婚世帯生活支援	
（3）出産・子育て支援	
（4）中津川の未来を担う人材育成	
（5）高校生遠距離通学支援	
（6）ワーク・ライフ・バランスの推進	
4 地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	31
（1）地域情報システムの整備	
（2）地域交通網の整備	
（3）地域活動の推進	
（4）地域産業（農林業）の振興【再掲】	
第5章 おわりに	35
参考資料 SDGsと総合戦略の関係	36

第1章 基本的な考え方

1 策定の目的

本市人口は、戦後から 1990 年代半ばをピークに増加を続け、平成 7 年(1995 年)に最も多い 85,387 人に達して以降、平成 17 年(2005 年)ごろまで 8 万 5 千人～8 万 4 千人と高原状態が続いていましたが、直近国勢調査時の平成 27 年(2015 年)には 78,883 人と大きく減少しています。

生産年齢人口(15～64 歳)は平成 2 年(1990 年)の 54,917 人をピークに 1990 年代後半から減少が顕著となり、平成 27 年(2015 年)には 43,890 人とピークから 20%ほど減少しました。年少人口(0～14 歳)も、1970 年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により微増した時期がありましたが、長期的には減少傾向が続き、1990 年代前半には、年少人口が老年人口を下回りました。老年人口(65 歳以上)は、団塊世代が老年期に入り、平均余命も延びたことから、一貫して増加しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、人口は急速に減少を続け、令和 42 年(2060 年)には、52,033 人になるとされています。

人口減少は、労働力不足や消費の縮小などによる景気の低迷、過疎化による地域コミュニティの衰退、社会保障制度の崩壊などを招き、自治体そのものの存亡にかかわる大きな問題であり、長期的視点に立った継続的な対応が必要となります。

また、今後、出生率が大きく回復したとしても、現在の母親世代が減少しているため、容易に出生数は増加せず、人口減少を少しでも食い止めるためには、長い年月を必要とするため、人口減少対策には、2つの視点に基づく取り組みを同時に行っていく必要があります。

1つは、人口減少自体を将来的に解消させる「人口減少そのものを食い止める」ことです。出生率を高め、人口を維持するために必要な出生数を確保すること、市民の市外流出の抑制と子どもを産み育てる若者世代の市内への移住を促進すること、さらに、市民の働く場を確保し、安心して暮らせる環境を整えることが重要です。

もう1つは、当面、人口が減少し続ける現実を受け止め、地域の空洞化、労働力の減少や施設の余剰化、税収減など、人口減少に伴うさまざまな変化に柔軟に対応できる「人口減少社会へ対応」することです。

こうしたことを踏まえ、本市では、人口減少に対する2つの視点に基づく取り組みを実行するための指針となる中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

2 計画期間

平成 27 年度(2015 年度)から令和 4 年度(2022 年度)までの 8 年間

国の第 1 期総合戦略の計画期間に合わせ、当初計画期間は平成 27 年度(2015 年度)から令和元年度(2019 年度)までの 5 年間としていましたが、令和元年度(2019 年度)本総合戦略改訂において、中津川市総合計画中期事業実施計画と計画期間(令和元年度(2019 年度)～令和 4 年度(2022 年度))を合わせるため、計画期間を 3 年間延長し、令和 4 年度(2022 年度)までの 8 年間としました。

3 将来都市像

『かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川』

(総合計画将来都市像)

目標とする将来都市像のイメージ

年齢や健康状態、障がいの有無にかかわらず、だれもが安心して地域でいきいきと暮らしていて、心が豊かで開かれているまち

美しい自然はそのままに、さまざまな人や企業・知識・技術や情報などが集まってきて、にぎわいがあるまち

多くの子どもたちが、ふるさとに誇りと愛着を持った地域を支える若者として育ち、地域の伝統芸能などの文化をしっかりと守り盛んにし、地域に活力があるまち

4 推進・検証

本総合戦略は、近年実施した市民アンケート調査結果や、産業界、有識者、金融関係者、労働団体、議会、行政など、幅広い分野の意見を踏まえ策定します。

本総合戦略においては、基本目標ごとに目標値を設定するとともに、具体的な政策ごとに重要業績評価指標（KPI）※1を設定し、PDCA サイクル※2に基づき、政策の効果の検証・改善を行います。

※1 重要業績評価指標（KPI）【Key Performance Indicator】

企業目標やビジネス戦略の実現に向けて、業務プロセスが適切に実施されているかどうかをモニタリングする目的で設定される業績評価指標のうち、特に重要なものを指す。

[]内については各年の目標値を表示。年度途中から開始の事業や、目標値の修正があった場合は2段または3段等で表示。

※2 PDCA サイクル 【plan（立案・計画）、do（実施）、check（検証・評価）、act（改善）】

行政政策や企業の事業活動にあたって計画から見直しまでを一貫して行い、さらにそれを次の計画・事業にいかそうという考え方

第2章 戦略の方向性（主要施策との整合）

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、「中津川市人口ビジョン」を踏まえ策定するものですが、本市においては、平成 27 年（2015 年）4 月から今後 12 年間の新たなまちづくりの指針となる「中津川市総合計画」がスタートしました。また、総合計画基本構想の将来都市像の実現に向けた前期事業実施計画《平成 30 年度（2018 年度）までの 4 年間》の取り組みが終了し、令和元年度（2019 年度）からは、新たに中期事業実施計画《令和 4 年度（2022 年度）までの 4 年間》に取り組んでいます。

さらに、令和 9 年（2027 年）に開業予定のリニア中央新幹線の岐阜県駅及び工場機能を有する中部総合車両基地が本市に設置されることは、他の自治体にはない本市固有の強みであり、平成 25 年度（2013 年度）に策定した「中津川市リニアのまちづくりビジョン」に基づき、その効果を最大限活かして戦略を組み立て、まち・ひと・しごと創生を図っていきますが、地方交付税や税収の増加が見込めないなか、扶助費の増加、公共施設の老朽化による修繕や更新など、本市財政を取り巻く環境は、一層厳しくなっていくため、「財政構造改革取り組み宣言」や「市有財産運用管理マスタープラン」に基づき、後の世代に過大な負担を残すことのないよう、計画的に取り組んでいきます。

また、人口減少は、本市のみの課題ではなく国家的課題であり、国、県と一体となった取り組みにより、克服していく必要があるため、国の「長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び岐阜県の「人口ビジョン」「清流の国ぎふ」創生総合戦略等とも整合を図りながら取り組んでいきます。

なお、国は第 2 期総合戦略において新たな 2 つの横断的な目標として、誰もが活躍する地域社会の推進や、多様な人々の活躍による地方創生の推進など「多様な人材の活躍の推進」と、地域における Society5.0^{※3}の推進や地方創生 SDGs^{※4}の実現による持続可能なまちづくりの推進など「新しい時代の流れを力にする」ことに取り組むこととしています。

本市においても、市内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、地域の発展につなげていくため、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組み、若者、高齢者、女性など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。また、Society5.0 の実現に向けた未来技術を活用し、住民生活の利便性と満足度を高め、地域の魅力を一層向上させる取り組みや、持続可能な開発目標（SDGs）の理念に沿って、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けて取り組みを進めていきます。

SDGs の理念に沿って各施策を進めるにあたり、職員一人ひとりが趣旨を十分に理解した上で、持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないことなどを意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上を目指した取り組みを推進します。

※3 Society5.0

狩猟(1.0)、農耕(2.0)、工業(3.0)、情報社会(4.0)に次ぐ、新たな社会。サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題（温室効果ガス排出抑制、食料需要、高齢化への対応による社会保障費の抑制、地域間格差是正など）の解決を両立する人間中心の社会（Society）をいう。

※4 SDGs【Sustainable Development Goals】

2015 年の国連サミットで採択された 2030 年を期限とする先進国を含む国際社会全体の 17 の開発目標。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

1 市の主要計画

(1) 中津川市総合計画 中期事業実施計画

平成 26 年（2014 年）3 月に策定した「中津川市総合計画」《平成 27 年度（2015 年度）～令和 8 年度（2026 年度）》に掲げる将来都市像「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」の実現に向け、平成 31 年度（2019 年度）～令和 4 年度（2022 年度）までの 4 年間において、まちづくりのけん引役となる「重点施策」と、各分野の施策を網羅した「基本施策」をバランスよく推進していきます。

【重点施策】

総合計画に掲げる将来都市像実現に向け、特に優先的・分野横断的に取り組む施策で、まちづくりをけん引する核となるような事業を位置づけています。

(1) リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅アクセス道路整備、駅周辺整備、中心市街地整備、企業誘致、幹線道路網整備

(2) 若者の地元定着・移住促進の強化

働く場の創出、子育て環境整備、住まいの確保、魅力度向上と P R、地域づくり

【基本施策】

基本構想で取りまとめた 3 つの理念《「人々がかがやくまち 中津川」、「やすらぐ自然につつまれたまち 中津川」、「活気あふれるまち 中津川」》に基づき整理した各政策分野の施策で、重点施策に位置づけた事業以外の事業を位置づけています。

(1) 人がかがやくまち 中津川

教育、子育て、健康、医療、福祉、市民協働、交通、生涯学習、スポーツ、歴史文化

(2) やすらぐ自然につつまれたまち 中津川

防災、消防、生活安全、環境、衛生

(3) 活気あふれるまち 中津川

産業振興、基盤整備

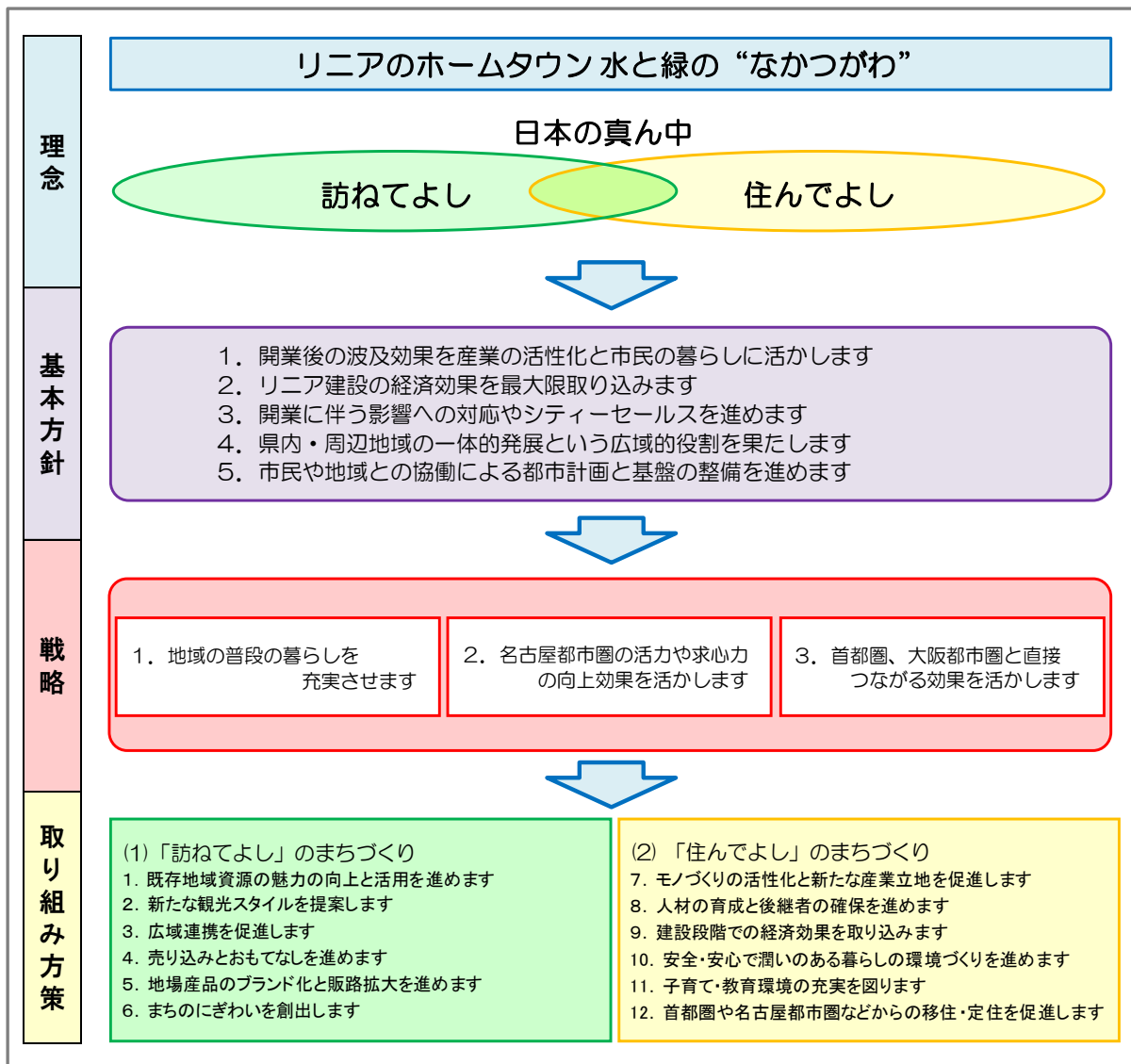
(2) リニアのまちづくりビジョン

リニア中央新幹線開業により、本市は首都圏・大阪都市圏という二大都市圏のちょうど真ん中に位置することになり、その地理的優位性や中部総合車両基地の設置と相まって、観光、産業、雇用や定住など幅広い分野の可能性が広がります。

その可能性をプラスの波及効果に変換し、市全域の活性化につなげていくため、地域が持つ豊かな自然、産業、歴史文化、人材といった地域資源に磨きをかけ、外の地域から人やモノを呼び込んで、多くの人が訪れ活気とにぎわいのある「訪ねてよし」のまちづくりを進めていきます。

また、リニアのもたらす効果を暮らしの利便性やビジネスなどに役立てるとともに、広い地域からの移住・定住や二地域居住などを促し、市民誰もが多様なライフスタイルを実現できる暮らしやすく潤いのある「住んでよし」のまちづくりを進めていきます。

まちづくりの「理念」「基本方針」「戦略」「取り組み方策」の関係



(3) 財政構造改革取り組み宣言及び市有財産運用管理マスタープラン

①健全財政の堅持

本市財政は、合併後10 年が経過し、歳入では地方交付税が段階的かつ大幅に減少し、歳出では高齢化に伴う医療関連の経費の増加、公共施設の老朽化に伴う施設の更新や大規模修繕などの多額な財源の投入が見込まれ、今後の財政は大変厳しくなると予測されます。

このため、行政コストの徹底的な縮減や、市有財産運用管理マスタープランによる計画的な資産の見直しと有効活用を図り、限りある財源で効率的で効果的な身の丈に合った行財政運営を行います。

②市有財産の適正化

少子高齢化の進展によって人口構成が変動し、求められる行政サービスが変化することで、施設の役割や需要も大きく変わるため、現在のサービス水準の維持に配慮しつつ、施設の統合、縮小及び廃止、民営化・民間委託などによる利活用の推進を目指します。

2 国・県の計画等

(1) 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)

◆地方創生の目指すべき将来

○ 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

- ・人口減少を和らげる
- ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ・人口減少に適応した地域をつくる

○ 「東京圏への一極集中」の是正

◆第2期の主な取り組みの方向性

○ 東京一極集中の是正に向けた取り組みの強化

- ・地方への移住・定着の促進
- ・地方とのつながりを強化
 - 関係人口※5の創出・拡大
 - 企業版ふるさと納税の拡充

○ まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

- ①多様な人材の活躍を推進する
 - ・多様な人々の活躍による地方創生の推進 等
- ②新しい時代の流れを力にする
 - ・地域におけるSociety5.0の推進 等

○ まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5つの政策原則に基づき施策を展開する。

- ① **自立性** 地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。
- ② **将来性** 施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- ③ **地域性** 地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- ④ **総合性** 施策の効果を高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。
- ⑤ **結果重視** PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

◆第2期における施策の方向性

○4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- ・地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- ・安心して働ける環境の実現

基本目標② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への移住・定着の推進
- ・地方とのつながりの構築

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

基本目標④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ・活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標① 多様な人材の活躍を推進する

- ・多様な人びとの活躍による地方創生の推進
- ・誰もが活躍する地域社会の推進

横断的な目標② 新しい時代の流れを力にする

- ・地域におけるSociety5.0の推進
- ・地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

※5 関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と多様な形で関わる人を指すもの。

(2) 県の「清流の国ぎふ」創生総合戦略（平成31年3月策定）

◆基本的視点

「清流の国ぎふ」づくりを推進するにあたっての視点としては、「清流の国ぎふ憲章」に定められた、「知」「創」「伝」の3つのキーワードで示された「清流の国ぎふ」に生きる県民の取り組みの姿勢が基本となる。

知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を学びます
創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

◆政策の方向性

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取り組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を産み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

2 健やかで安らかな地域づくり

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永却不変の役割である。

県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取り組みを進めていく。

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中であっては、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取り組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいく。

また、県内産業の生産性の向上など「岐阜県成長・雇用戦略 2017」などに基づく取り組みを着実に進めていく必要がある。

◆主な施策

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

(1) 未来を支える人

- ①地域や企業等と連携したふさと教育の展開
- ②地域の声を反映した産業教育の展開
- ③幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開
- ④グローバル社会に対応した教育の展開
- ⑤学校教育と社会教育との連携

(2) 誰もが活躍できる社会

- ①性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ②障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立
- ③外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ④若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

2 健やかで安らかな地域づくり

(1) 健やかに暮らせる地域

- ①医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保
- ②子どもを産み育てやすい地域づくり
- ③医療・介護サービスの充実
- ④全世代の生きがい・健康づくり

(2) 安らかに暮らせる地域

- ①貧困からの脱却支援
- ②虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援
- ③犯罪・交通事故防止の推進
- ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり

(3) 誰もが暮らしやすい地域

- ①地域を支援する人材の育成・確保
- ②二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進
- ③地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化
- ④行政サービスの連携・横断的な実施
- ⑤生活を支えるインフラの整備

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

- ①「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承
- ②美しく豊かな環境の保全・継承
- ③「スポーツ立県・ぎふ」の推進
- ④「ぎふブランド」づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

- ①産業を支える人材の育成・確保
- ②AI や IoT を活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ③地場産業の活力の強化
- ④観光産業の基幹産業化
- ⑤産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

(3) 農林畜水産業の活性化

- ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ②「未来につながる農業づくり」の推進
- ③「100年先の森林づくり」の推進

(3) 持続可能な開発目標（SDGs）

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことなどを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本でも積極的に取り組んでいます。



第3章 戦略の組み立て

本総合戦略は、中津川市人口ビジョンの分析結果及び将来展望を基に、4つの基本目標と目標値及びそれらを達成するための施策を組み立てました。

短期的な視点では、多くの移住者を受け入れることも必要ですが、本市が持続していくためには、長期的な視点で、未来を担う若者の市外流出を抑制し、地元定着を図り、その若者が多くの子どもの産み育てる環境をつくることが重要です。

このため、まず、若者の生活の基盤となる「働く場所」をつくること、そして、多くの子どもの産み育てられる暮らしやすい環境をつくることが必要であり、それらを踏まえ、基本目標と具体的施策を組み立てました。

1 基本目標

「しごとをつくる」

- 市内企業の振興、企業誘致、新規創業を図り、市内に様々な分野での業種・職種の雇用を創出し、若者をはじめとする市民の働く場を確保し、市民の市外流出を抑制します。

数値目標	基準値 (H24)	目標値 (R4)
市内事業所従業者数	37,407 人	35,000 人

「なかつがわに呼び込む」

- リニア中央新幹線の開業を見据え、U I ターン等による移住・定住促進や企業等の誘致により、若者世代を中心とした中津川の未来を担う人々を呼び込むとともに、周辺地域との連携や、豊かな自然や歴史・文化など本市固有の観光資源を活かした観光振興により、首都圏や外国からの観光客を呼び込みます。

数値目標	基準値 (H25)	目標値 (R4)
社会増減人口	166 人転出超過	80 人転出超過 [転入出均衡 (R12)]

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

- 結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる多くの子どもが生まれる環境を整えるとともに、未来を担う若者の地元定着を図ります。

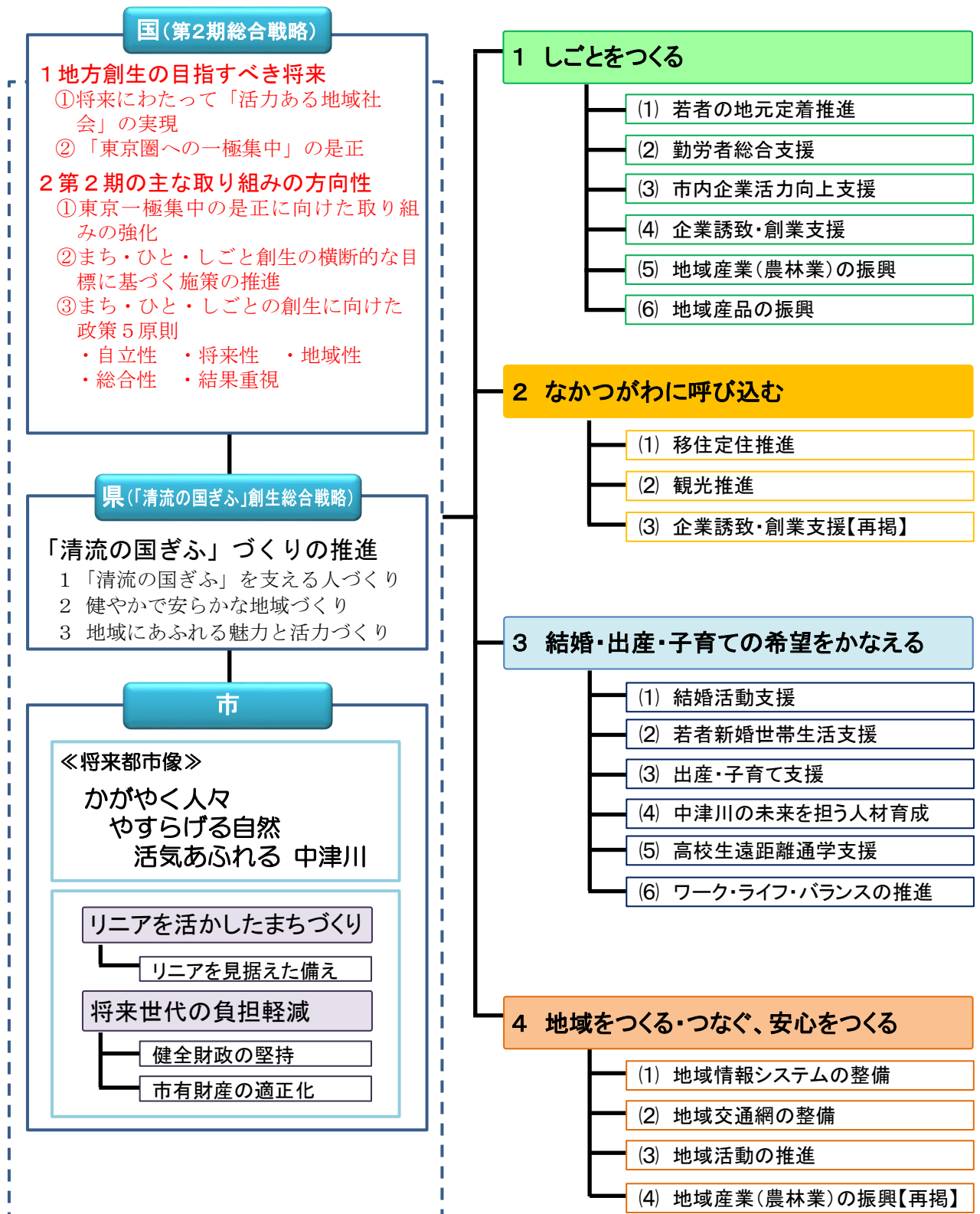
数値目標	基準値 (H25)	目標値 (R4)
合計特殊出生率	1.71 人	1.8 人 [2.07 人 (R22)]

「地域をつくる・つなぐ、安心をつくる」

- 地域の多様な個性を活かしながら、各地域コミュニティの強化を図るとともに、地域と地域をつなぐ交通ネットワークを充実させ、市民が安心して暮らせる環境を守ります。

数値目標	基準値 (H25)	目標値 (R4)
暮らしやすいと思う市民の割合	68%	75%
誇りや愛着を感じる市民の割合	65%	85%

2 施策の体系



第4章 具体的施策

4つの基本目標を達成するために次の具体的施策に取り組みます。

また、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、それに基づき施策の検証・見直しを行います。

1 しごとをつくる

地方創生の主役は、「ひと」であり、その「ひと」が市内で住み続けていただくためには、生活の基盤となる「働く場」を確保することが必要です。

しかし、単に多くの「働く場」を確保すれば良いというものでなく、働き手が自分の望む業種、職種に就いてやりがいをもって働くとともに、安定した生活を送ることができる環境を整えることが大切であるため、市内企業の振興、リニア中央新幹線を見据えた企業誘致、市民の新規創業の支援などにより、様々な分野での業種、職種による雇用を創出し、若者をはじめとする市民の市外流出を抑制します。

数値目標	基準値（H24）	目標値（R4）
市内事業所従業者数	37,407人	35,000人

（1）若者の地元定着推進

関連する
SDGs



高校卒業時の就職、進学等のタイミングで多くの若者が市外に転出してしまう状況があり、さらに、市外へ進学した若者が就職する際に本市へ戻ってきてくれないことが、若者の市外流出・人口減少につながっています。

このため、高校生、大学生等の地元就職を促進し、若者の地元定着につなげるため、地元企業の情報提供や企業見学会、企業説明会の開催により、地元企業の良さをPRするとともに、地元就職に向けて、企業の雇用促進と、学生の就職活動を支援します。

主な事業	概要
① 地元就職情報配信事業	若者に市内企業の魅力や特色を知ってもらい、地元就職につなげるため、市内企業の求人情報、企業説明会、ワーカーサポートセンターによる就職支援セミナーなどの情報を提供し、市内就職を支援します。
② 産業事情視察支援事業	市内高等学校の学生の市内企業見学のためのバスツアーの費用助成や、市内での就職を希望する大学生や市内高校の進路指導担当教員向けのバスツアーを実施し、若者の地元就職の促進を図ります。
③ 企業説明会開催事業	当地域での就職を希望する求職者と地元求人事業所との出会いの場を設け、雇用の促進と企業活力の向上につなげます。 そのため、地元企業の魅力を知ってもらい、将来就職する際の選択肢に加えてもらうよう、高校生を対象とした企業説明会を学校行事として開催します。また、子育て中の女性や高齢者など幅広い世代を対象とした企業説明会を開催します。さらに、ハローワークと連携しミニ面接会を開催します。

④ キャリアカウンセラー 設置支援事業	市立高校に進路指導のキャリアカウンセラーを設置し、市内企業との繋がりがづくりや働くことに対する意識づくりを促進し、 新たな就職先の開拓や就職後のアフターフォローの実施など 、学生の就職活動を支援します。
⑤ すご技中津川プロジェクト事業	行政、企業、学校が連携し「すご技企業」をリストアップし「本物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、中津川市の産業の魅力、中津川市で働くことの素晴らしさを教え、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れてもらう取り組みを進めます。
⑥ 企業の認証取得支援事業	シンポジウムの開催やアドバイザーの派遣などで、健康経営優良法人認定・くるみん認定（子育てサポート企業）・ユースエール認定（若者の採用・育成）などの取得に向けた企業の取り組みを応援します。
⑦ 木材関連産業人材確保事業	木材関連産業の人材不足を補うため、岐阜県立森林文化アカデミーの学生や市内高校生に対する出前講座や現場見学など、国版森林環境税（仮称）を活用し、年代別の林業関係産業人材育成メニューを実施します。
⑧ 産業人材確保対策プロジェクト事業	新たに配置した「就職コーディネーター」が、地元出身者の多い大学や地元高校を積極的に訪問（パイプ強化）することにより、市内企業とのマッチング等を促進するとともに、繋がりができた大学において、企業説明会及びインターンシップを実施します。 また、多くの就活生が使っている大手民間の「就職情報サイト」を初めて利用する市内企業を支援します。
⑨ 域学連携事業	都市部などの大学生による地域の課題解決や地域づくり活動など、関係人口の創出・拡大に向け取り組むことで地域の活性化を図り、Ｉターン者の増加につなげます。また、そういった取り組みに地元高校生を加え、地元高校生が地域への愛着を深めることで、将来の地元回帰につなげます。
⑩ 女性のキャリアアップのための人材育成	テレワークなどにより多様な働き方を創出します。また、リーダー養成のための研修・キャリアアップセミナーを実施し、個人の意欲と能力を十分に発揮できる組織の実現のため、女性の人材育成を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規学卒者の市内事業所への就職者数	243 人（H26）	2,000 人 [250 人×8 年]
企業説明会開催事業による若者の市内再就職者数	13 人（H26）	225 人[15 人×1 年:H27] [30 人×7 年:H28～R4]
テレワーク登録者数	（新規事業）	45 人（R4）

(2) 勤労者総合支援

関連する
SDGs



雇用のミスマッチを解消し、労働者が生涯にわたって安心して地元で働くことができる環境を整えるため、勤労者総合支援センター（ワーカーサポートセンター）を運営し、各種就職支援セミナーや個別就職マッチング相談会の開催などにより、勤労者の能力開発と就労を総合的に支援します。

主な事業	概要
① 勤労者総合支援センター運営事業	勤労者の能力開発や就労支援セミナーの開催、無料職業紹介事業を通じて、求職者と求人企業のニーズが一致しない雇用のミスマッチの解消や就労環境の整備を図ることで、労働者が生涯を通じて安心して働ける環境を整備します。
② 子育てママ就労支援事業	子育て中の女性の求職ニーズを把握するため、子育て支援センターや幼稚園・保育園で出前相談等を実施するとともに、 子育て中の女性の就労支援対策として、再就職支援セミナーの開催や子育てママ専用の就職情報サイトを作成します。
③ 障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業	障がい児を支える家族が安心して預けることができる施設を整備します。 また、障がい児を支える家族が、放課後等デイサービスや日中一時支援を利用しながら継続的に安心して就労できるよう、障がい児総合支援施設のスタッフと関係機関が連携して企業とのマッチングなどのサポートを実施します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	46.8%（H26）	45%（R4）
勤労者総合支援センター相談件数	479件（H30）	600件/年（R4）
障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	15人（H28）	75人（R4）

(3) 市内企業活力向上支援

関連する
SDGs



雇用の安定や地域活力の向上のため、市内企業が安定した事業を継続し、事業規模を拡大していくことが必要です。このため、企業のニーズを的確に把握し、販路拡大、設備投資、人材育成、技術力向上への支援を行うとともに、産学官の共同研究や企業間交流と新分野へのチャレンジをサポートします。

主な事業	概 要
① 小規模事業所後継者育成支援事業	小規模事業所の事業活動の継続、後継者の育成を促すため、市内商工団体による事業者に対する支援との連携を強化して、セミナーの開催や専門家相談、事業継承に向けた手続き支援、専門カリキュラムの受講支援等に取り組みます。
② 地場産業支援事業	市の基幹産業である製造業をはじめ、木工業や石材業といった地域に根差した地場産業の振興を図るため、海外進出など、積極的に販路拡大を目指す事業者の商談会や製品展示会への出展を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
事業承継件数	（新規事業）	117 件 [H27～H30 実績 51 件 +15 件：R1 +17 件×3 年：R2～R4]

（４）企業誘致・創業支援

関連する
SDGs



市内企業の活力を高め新たな雇用の確保と若者の地元定着を図るとともに、地域経済の活性化につながる市内企業の新たな設備投資を促進します。

市外からの企業誘致を推進するため、企業立地促進条例の奨励措置に基づき支援を行います。

また、リニア中央新幹線岐阜県駅と中部総合車両基地ができるまちとして、本社機能や中核的研究開発機能等の誘致につなげ、様々な業種・職種の働く場を確保するため、市有地や民間遊休地等の調査把握、企業情報の収集・立地可能性の調査や企業誘致に向けたPR活動を行います。

さらに、多様な働き方を創出するため、創業者の発掘から成長に至るまで一体的なサポートにより創業しやすい環境を整備していきます。

主な事業	概 要
① 企業立地奨励事業	企業立地奨励金事業 投下固定資産に係る操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額の100分の10以内（6,000万円を限度）を奨励金として交付します。 雇用促進奨励金事業 操業開始の日から1年6月を経過した日において、操業開始の日の前後6月以内に新たに雇用した従業員のうち、本市に1年以上住所を有し、かつ、引き続き1年以上雇用している者1人につき30万円（3,000万円を限度）を奨励金として交付します。 事業所設置奨励金事業 操業開始後初めて課税される年度から5年間交付します。（投下固定資産に対する各年度の固定資産税及び都市計画税相当額を限度）
② 企業誘致推進事業	市内企業からの工場の新設・移設要望や、リニア効果による企業進出を促進するために企業からの要望に対し素早く対応する必要があることから、さらなる情報収集と企業訪問により企業ニーズの的確な把握に努めます。 また、リニア駅と車両基地ができるまちとしてPRし、本社機能や中核的研究開発機能等の誘致につなげるとともに、民間事業者と連携して西部テクノパークへの新たな分野の企業誘致を進めます。

③ 創業支援事業	若者の新規創業を増やし、地元定着を促すとともに働く場を確保するため、関係団体と連携し、新規創業・第二創業に向けた相談窓口やセミナーの開催に加え、初期投資のための経費の一部を支援します。
④ 空き店舗活用事業	市内の空き店舗を活用して、新たに事業を行う方へ事業所改修等の費用を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規事業所設置件数 （事業所設置奨励金新規支払件数）	1 社（H26）	25 社 [H27～H30 実績 13 社 +3 社×4 年：R1～R4]
新規雇用者数 （雇用促進奨励金支払件数）	8 人（H26）	178 人 [H27～H30 実績 98 人 +20 人×4 年：R1～R4]
本社、研究・開発機能等の新規 立地・移転・増設件数	0 社（R1）	4 社[R4 累計]
新規創業件数	9 件（H26）	182 件 [H27～H30 実績 61 件 +16 件：R1+30 件：R2 +35 件：R3+40 件：R4]
本事業による空き店舗活用件数	（新規事業）	30 件 [H29～H30 実績 10 件 +5 件×4 年：R1～R4]

（５）地域産業（農林業）の振興

関連する
SDGs



農林業は、本市の重要な産業のひとつですが、担い手不足、後継者不足による労働力の減少が深刻な状況にあります。このままでは地域産業が衰退し、地域自体の崩壊にもつながってしまいます。

このため、周辺地域を含めた全域で、若者をはじめとする人口が維持され市民の暮らしの拠点となるよう、農林業などの地域産業の活性化に取り組みます。

主な事業	概要
① 千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]	伊勢神宮、姫路城や名古屋城等多くの歴史的建造物に木材を産出してきた「木曽ヒノキ備林」や「温帯性針葉樹林」など、本市特有の森林資源について情報発信し、森林文化への理解を深めます。
② 東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 [広域連携事業・高山市]	高山市との広域連携事業として、本市のブランド材である東濃桧と高山市の飛騨の杉を使用した家づくりを促進するため、両市産材を使用した建築主に助成し、地域木材の需要拡大を図ります。

③ 未利用木材活用事業	地域の木材資源の有効活用を図り、豪雨による山地災害発生時の被害拡大を防ぐため、山林内に放置されてきた小径木や未利用材を搬出した搬出量に応じて補助します。
④ 地域産材製材促進事業	東濃桧の需要拡大と林業・木材産業の活性化を図るため、市内製材所が地域で産出された桧を柱・土台に製材し出荷した出荷量に応じて補助します。
⑤ 新規就農者総合支援事業	新規及び専業農家の後継者の就農を促進するため、研修先となる受入れ農家の確保、研修期間や就農初期の生活支援、就農時の初期投資費用の助成などにより、就農者の定着を支援します。
⑥ 農産物販路拡大支援事業	農業者や農業者等で組織する団体が、展示会、物産展等に出店し、販路の開拓や拡大を図る取り組みを支援します。 また、販路開拓・拡大することにより経営規模が大きくなり、雇用や研修生の受入れが増え、移住定住者の増加につながります。
⑦ 地域木材需要拡大事業	産直住宅の新規建築に対し、大黒柱などの木質部材の贈呈や、市内各地の産直住宅組合の産直住宅PR活動を支援するなど、地域木材の需要拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
林業体験者数	400 人（H26）	10,000 人 [H27～H30 実績 4,000 人 +1,500 人×4 年：R1～R4]
東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数	（新規事業）	350 棟 [50 棟×7 年：H28～R4]
森林技術者数の維持	70 人（H29）	70 人（R4）
岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	49 事業者（H29）	49 事業者（R4）
新規就農者数	3 人（H26）	24 人 [3 人×8 年：H27～R4]
農産物新規販路開拓数	（新規事業）	12 件 [3 件×4 年：H27～R1]
農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数（延べ数）	226 回（H30）	630 回 [205 回：R2+210 回：R3+215 回：R4] [新規出店団体を年 1 団体確保]

(6) 地域産品の振興

関連する
SDGs



本市には、栗きんとんに代表される和菓子や五平餅・朴葉寿司などの郷土料理、夏秋トマト・飛騨牛などの農畜産物、地元産材を活用した産直住宅や木工製品、石材製品など数多くの優れた地域産品があり、地域の重要な産業となっています。

これらの地域産品の振興を図るため、販売促進に取り組みます。

主な事業	概 要
① 特産品販売促進事業	物販などの情報発信による市産品のPRや、販路開拓につながるイベントなどを支援するとともに、市内事業者による特産品振興のための組織の将来的な自立に向けて、効果的なPR方法や販売技術の習得を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
特産品取扱商談成立件数	(新規事業)	52 件 (R4)

2 なかつがわに呼び込む

リニア中央新幹線の開業を見据え、U I ターン等による移住・定住促進や企業等の誘致により、未来を担う若者世代を呼び込むとともに、周辺地域との連携や、豊かな自然や歴史・文化など本市固有の観光資源を活かした観光振興により、首都圏や外国からの観光客を呼び込みます。

数値目標	基準値 (H25)	目標値 (R4)
社会増減人口	166 人転出超過	80 人転出超過 [転入出均衡 (H42)]

(1) 移住定住推進

関連する
SDGs



高校卒業時の就職、進学等のタイミングで市外へ出てしまった若者が知識や専門的なスキルを身に付けた後、中津川市に戻ってこられる人材の呼び戻し（Uターン）や、都市圏などで暮らす人の本市への移住（Iターン）を推進するため、働く場の提供とともに移住体験や空き家情報の提供、本市のPR、ふるさとお帰り支援事業などにより、移住定住を推進します。

主な事業	概要
① 地域体験住宅支援事業	本市の魅力を知っていただき、「中津川に住む」きっかけづくりを促進するため、地域や各種団体が主体的に行う居住体験施設の整備等を支援します。 また、体験住宅での宿泊と体験メニューを合わせたお試し移住のミニツアーを開催し、移住を推進します。
② 空き家情報バンク事業	利活用可能な空き家の情報を蓄積し、移住定住を希望する方に住まいの情報を提供します。 登録した空き家の調査、移住希望者との交渉・契約などの仲介業務を、協定を締結した市内協力事業者が実施します。
③ 移住定住中津川PR事業	しごと、暮らし、自然といった本市の魅力をポータルサイトなどで紹介し、移住定住を促進します。 また、バナー広告を活用し、名古屋市内またはその近隣都市に向けた移住PRを強化します。 さらに、高校生及び保護者などに向けた市内での就職・結婚・住まい・子育てに関する情報ガイドブックを作成し、地元で生活することの良さをアピールします。
④ 地域若者定住推進事業	市内6か所（38戸）のU I ターン住宅に居住している若者世帯の地域定着を促進します。
⑤ ふるさとお帰り支援事業[多世代居住の推進]	市外から転入して、親・子・孫などの多世代が居住（同居、近居）する世帯やIターン世帯に対し、住宅取得や増改築などの費用を助成します。
⑥ 中津川で暮らそう家賃補助事業	40歳までのU I J ターンの方で、かつ市内で働く方を対象に賃貸住宅の家賃を補助し、若者の移住定住を促進します。

⑦ 空き家再生リフォーム補助事業	戸建て賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸する目的で空き家を改修し、賃貸契約が成立した場合、そのリフォーム費用を支援します。また、店舗兼住宅の店舗を賃貸するために行う住宅部分の改修についてもリフォーム費用を支援します。
⑧ 東京圏からの移住支援事業	若者の多い東京圏からのU I Jターンを促進し、移住による市内企業等への就業者を確保するため、移住支援金を給付します。
⑨ 移住サポーター設置事業	農業、林業、子育てなどに取り組んでいる移住実践者を移住サポーターとして委嘱し、移住希望者に対する移住相談や移住者への支援などを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
本事業による移住定住世帯数	（新規事業）	1,063 世帯 [H27～H30 実績 503 世帯 +140 世帯×4 年：R1～R4]
U I ターン住宅居住若者世帯の市内定着数	26 世帯（H21～H27.7）	38 世帯[R4 累計]

（２）観光推進

関連する
SDGs



リニア中央新幹線開業を見据え、市内各地にある観光資源の磨き上げを行います。特に、リニア岐阜県駅から下呂へ向かう国道 257 号の沿線、木曽へ向かう中山道の沿線にある自然・歴史文化などの観光資源の磨き上げに取り組みます。加えて、市内に点在する観光資源や体験型観光などを結び付け、周遊・滞在・宿泊型観光の推進につなげる取り組みを進めることで、国内外の観光客や宿泊客の増加を図ります。

さらに、周辺地域と連携し、首都圏、名古屋都市圏での観光キャンペーン及び物販を展開するなど、それぞれの地域が持つ観光資源の魅力を相乗的に向上させる広域観光を推進します。

主な事業	概要
① 観光推進事業	観光パンフレットの作成、案内看板整備、旅行商品の造成・商談、土産物開発、ボランティアガイドの育成、民間企業のノウハウを活用した地域資源のブランド化や販路拡大、情報発信などによる観光推進に取り組みます。加えて、市内に点在する観光資源や体験型観光などを結び付け、周遊観光を促進するため、情報発信や案内体制の強化、旅行商品の造成、販売など周遊・滞在・宿泊型観光の推進につなげる取り組みを進めます。 また、観光団体や地域団体と連携し、マーケティング調査に基づく P D C A サイクルで検証と実践を繰り返し、効果的な事業を実施する体制を構築します。

② 外国人観光促進事業	外国人観光誘客及び外国人観光客向けサービスを充実するため、外国語パンフレット作成、外国人向け案内看板整備、観光地 Wi-Fi 運営、海外の旅行業者を招聘しての外国人向け旅行商品の造成や、外国人目線での海外への情報発信、海外での P R、商談などに取り組みます。また、民間企業のノウハウを活用し、外国人観光客を含めた観光客に対するおもてなし力の向上を図るとともに、外国人を呼び込むためのプログラム造成や情報発信などに取り組みます。 さらに、市内に点在する観光資源や体験型観光などを結び付け、外国人に向けたプロモーションや体験型観光商品の販売促進など、周遊・滞在・宿泊型観光の推進につなげる取り組みを進めます。
③ 体験型観光推進事業	地歌舞伎ミニ公演など当市の歴史文化に触れてもらう体験メニューの造成を支援するとともに、ウオーキングと食、体験など点在する観光資源を組み合わせたメニューの構築やパンフレットの作成など、本市の地域資源を活かした体験型観光を推進し、滞在時間の向上や周遊型観光を促進します。
④ 広域観光連携事業	東美濃歴史街道協議会（本市他 6 市町）によるテレビドラマなどを活用した誘客促進や三山城（岩村城跡と岩村城下町、苗木城跡、美濃金山城跡）の P R・情報発信、尾張藩連携事業推進協議会（本市他 11 市町と民間企業等）による海外からの集客を目的とした広域観光プロモーション、下呂市や恵那市、木曽地域との連携による旅行商品の造成など、広域観光連携に取り組みます。 さらに、国道 257 号を「地歌舞伎街道」と銘打って本市から下呂市までの 6 つの芝居小屋の紹介や、周辺資源を活用したプロモーションに取り組みます。
⑤ 馬籠ふるさと学校地域拠点化事業	馬籠ふるさと学校を、スポーツ合宿機能や観光拠点機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した地域の拠点施設とし、地域の活性化を図ります。
⑥ 特産品販売促進事業【再掲】	物販などの情報発信による市産品の P R や、販路開拓につながるイベントなどを支援するとともに、市内事業者による特産品振興のための組織の将来的な自立に向けて効果的な P R 方法や販売技術の習得を支援します。
⑦ 中心市街地活性化推進事業	国内外の観光客をまちなかに周遊・滞在させることを目的に案内看板や Wi-Fi を整備するなど、中心市街地活性化基本計画の実施事業を推進することで、商業の活性化、観光資源の活用、市民の居場所・活動場所としての魅力強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光入込客数	388 万人（H25）	515 万人/年（R4）
宿泊者数	13.0 万人（H30）	15.1 万人/年（R4）
馬籠ふるさと学校年間使用料収入	（新規事業）	23,093 千円（R1）
馬籠宿で宿泊する観光客数	3,640 人（H28）	9,020 人（R1）

(3) 企業誘致・創業支援【再掲】

関連する
SDGs



市内企業の活力を高め新たな雇用の確保と若者の地元定着を図るとともに、地域経済の活性化につながる市内企業の新たな設備投資を促進します。

市外からの企業誘致を推進するため、企業立地促進条例の奨励措置に基づき支援を行います。

また、リニア中央新幹線岐阜県駅と中部総合車両基地ができるまちとして、本社機能や中核的研究開発機能等の誘致につなげ、様々な業種・職種の働く場を確保するため、市有地や民間遊休地等の調査把握、企業情報の収集・立地可能性の調査や企業誘致に向けたPR活動を行います。

さらに、多様な働き方を創出するため、創業者の発掘から成長に至るまで一体的なサポートにより創業しやすい環境を整備していきます。

主な事業	概 要
① 企業立地奨励事業	企業立地奨励金事業 投下固定資産に係る操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額の100分の10以内（6,000万円を限度）を奨励金として交付します。 雇用促進奨励金事業 操業開始の日から1年6月を経過した日において、操業開始の日の前後6月以内に新たに雇用した従業員のうち、本市に1年以上住所を有し、かつ、引き続き1年以上雇用している者1人につき30万円（3,000万円を限度）を奨励金として交付します。 事業所設置奨励金事業 操業開始後初めて課税される年度から5年間交付します。（投下固定資産に対する各年度の固定資産税及び都市計画税相当額を限度）
② 企業誘致推進事業	市内企業からの工場の新設・移設要望や、リニア効果による企業進出を促進するために企業からの要望に対し素早く対応する必要があることから、さらなる情報収集と企業訪問により企業ニーズの的確な把握に努めます。 また、リニア駅と車両基地ができるまちとしてPRし、本社機能や中核的研究開発機能等の誘致につなげるとともに、民間事業者と連携して西部テクノパークへの新たな分野の企業誘致を進めます。
③ 創業支援事業	若者の新規創業を増やし、地元定着を促すとともに働く場を確保するため、関係団体と連携し、新規創業・第二創業に向けた相談窓口やセミナーの開催に加え、初期投資のための経費の一部を支援します。
④ 空き店舗活用事業	市内の空き店舗を活用して、新たに事業を行う方へ事業所改修等の費用を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
新規事業所設置件数 （事業所設置奨励金新規支払 件数）	1 社（H26）	25 社 [H27～H30 実績 13 社 +3 社×4 年：R1～R4]
新規雇用者数 （雇用促進奨励金支払件数）	8 人（H26）	178 人 [H27～H30 実績 98 人 +20 人×4 年：R1～R4]
本社、研究・開発機能等の新規 立地・移転・増設件数	0 社（R1）	4 社[R4 累計]
新規創業件数	9 件（H26）	182 件 [H27～H30 実績 61 件 +16 件：R1+30 件：R2 +35 件：R3+40 件：R4]
本事業による空き店舗活用件数	（新規事業）	30 件 [H29～H30 実績 10 件 +5 件×4 年：R1～R4]

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援により、結婚・出産・子育ての希望をかなえ多くの子どもが生まれる環境を整えるとともに中津川の未来を担う若者の地元定着を図ります。

数値目標	基準値 (H25)	目標値 (R4)
合計特殊出生率	1.71 人	1.8 人 [2.07 人 (R22)]

(1) 結婚活動支援

関連する
SDGs



人口減少問題における重要課題は、出生数の減少であり、その大きな要因の一つとして、晩婚化・未婚化が挙げられます。

本市女性の未婚率の平成 7 (1995) 年から平成 27 (2015) 年の 20 年間を比較すると、20 歳～24 歳では 84.4% から 88.0% とわずかに上昇した程度でしたが、25 歳～29 歳では 40.8% から 54.2% と約 13% 上昇し 2 人に 1 人が未婚状態となり、30 歳～34 歳でも 13.0% から 28.2% とおよそ 15% の上昇、35 歳～39 歳でも 6.5% から 17.6% に上昇しています。

このように、本市においても、女性の晩婚化・未婚化が進み、出生数の減少要因となっているため、結婚相談や婚活セミナーの開催、出会いの場の創出などにより、若者の結婚活動を総合的に支援します。

主な事業	概要
① 結婚相談事業	婚活をサポートするため、月 2 回の結婚相談所の開設及び相談員による日常的な電話相談や個別アドバイスを行います。
② ハッピーマリッジサイト運営事業	携帯電話、スマートフォンから登録し、婚活パーティーやセミナーなどの案内メールを配信します。
③ 婚活セミナー・婚活パーティー事業	婚活に有効なノウハウやスキルを学ぶセミナーの開催及び各種婚活イベントを開催します。
④ 地域の結婚活動支援事業	地域や各種団体が主体となって取り組む婚活イベントの開催を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
支援活動によるカップル誕生組数	13 組 (H23～H26)	66 組 [H27～H30 実績 34 組 +8 組×4 年: R1～R4]

(2) 若者新婚世帯生活支援

関連する
SDGs



若者世帯の市内定住を促進するため、新婚時や子育て期間の生活を支援することで、結婚・子育てしやすいまちとして移住定住促進につなげます。

主な事業	概要
① 新婚さんいっしょい事業	若者新婚世帯が市内の賃貸住宅に入居した際、その家賃の一部を補助し、新婚生活を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
本事業による新婚世帯の市内定住	（新規事業）	240 世帯 [20 世帯×2 年:H28～H29] [40 世帯×5 年:H30～R4]

（３）出産・子育て支援

関連する
SDGs



子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、子宝に恵まれない夫婦の特定不妊治療に対する支援や、子育てに関する悩みなどを母親が一人で抱え込むことのないよう、子育て支援センターなど、親子の交流や地域との交流のなかで気軽に安心して相談ができる場の提供、乳幼児親子や放課後の子どもたちが自由に交流できる児童館、児童センターの運営などにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

主な事業	概 要
① 特定不妊治療支援事業	治療費が高額である特定不妊治療に対し、治療者の経済的負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部を助成します。
② 子育て支援センター運営事業	年齢に合わせた各種ひろばの開催や、実施内容を周知・啓発し、利用しやすい運営に努めます。
③ 子育て団体育成支援事業	将来的に「子育て支援センター」の担い手となり得る団体や、地域の実情に応じて子育て支援に取り組む団体の育成を支援します。
④ ファミリーサポートセンター運営事業	依頼会員と提供会員のコーディネート等、支援体制を引き続き充実し、利用を促進していくとともに、継続して依頼会員の登録説明会及び提供会員の養成講習会を実施し、会員を増やしていきます。サポート会員のスキルアップのための講習や広報、HP等による事業周知により充実に努めます。
⑤ 放課後児童クラブの整備・運営事業	利用者の動向をみながら、改修による定員増やクラブの増設、新設や学校・公共施設等の活用により受け入れ体制の整備を行います。放課後児童クラブと放課後こども教室の一体型による取り組みについても、計画的な整備等を目指します。
⑥ 保育園待機児童ゼロの維持	乳幼児の減少動向を踏まえ、適切な集団規模を確保するため、民間との協力体制のもと、幼児教育施設の適正配置を図ります。また、保育士や幼稚園教諭を目指す学生への修学支援金の貸付や私立幼稚園に復職する幼稚園教諭への支度金支援により、不足する保育士や幼稚園教諭の確保に努めます。
⑦ 病児・病後児保育事業	病気または、病気の回復期にある子どもを一時的に預かり、保護者の子育てと就労を支援するための病児保育所を運営します。

⑧ 子育てなんでも相談窓口事業	支援専門員を設置し、子育て家庭が気軽に子育て相談や様々な支援サービスが受けられる体制を整備します。 また、子育て支援関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを進め、子育て相談窓口の充実を図ります。
⑨ 子育て世代包括支援センター事業	すべての妊産婦及び乳幼児とその保護者を対象に、予防的な観点から母子保健事業と子育て事業を一体的に提供することで、包括的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
特定不妊治療による妊娠成立者	25 組（H26）	184 組 [H27～H30 実績 92 組 +23 組×4 年：R1～R4]
子育て支援センターカバー率	42%（R1）	50%（R4）
年度当初保育園待機児童数	0 人（H26）	0 人（R4）
子育て環境、支援の満足度	50.9%（H30）	57%（R4）

（４）中津川の未来を担う人材育成

関連する
SDGs



小中学校では、目的をもって文章を読んだり考え等を書いたりする学習活動により、知識・技能を確実に習得し、それらを活用する時間を確保し、学力の向上と基本的生活習慣、規範意識の定着を図ります。

また、未来の日本の科学を担う青少年や、学校の授業だけでは身に付けることのできない総合力・実践力・発展的な力をつける取り組みを行いリーダーの育成、ふるさと中津川を愛する心を育みます。

さらには、子どもたちが郷土の自然について学び、考え、それらを保全して地域資源として活かしていくための学習に取り組めます。

主な事業	概要
① 岐阜サマー・サイエンス・スクール（GSSS）事業	日本の科学界における第一人者を講師に迎え、子どもたちの科学への興味・関心を高めるとともに未来の日本の科学を担う青少年を育成します。
② こころのプロジェクト 夢の教室事業	トップアスリートを特別講師「夢先生」として招き、子どもたちに夢に向かって取り組む姿勢や仲間の大切さを学ぶ機会を提供します。
③ すご技中津川プロジェクト事業【再掲】	行政、企業、学校が連携し「すご技企業」をリストアップし「本物を見る」「営みを聞く」体験型の学習を通じて、中津川市の産業の魅力、中津川市で働くことの素晴らしさを教え、将来の進路選択に中津川市の産業を視野に入れてもらう取り組みを進めます。

④ ふるさと学習の推進	子どもたちが地域の人々とかかわりながら、自分たちが住む地域の自然、伝統、産業などを学び、地域の良さを知り、地元を愛する心を育てます。
⑤ 環境学習推進事業	中津川ならではの自然とその恵みについての学びを提供し、森林や清流、里地里山などの魅力ある自然環境を保全し生かしていく心を育みます。
⑥ 中学2・3年生35人相当学級導入事業	国の規定及び県事業により、小学1～3年生と中学1年生で導入されている35人相当学級を市単独事業として中学2・3年生に拡大します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
岐阜サマーサイエンススクール（GSSS）受講生の満足度	92%（H26）	100%（R4）
こころのプロジェクト夢の教室実施率	100%（H30）	100%（R4）
将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合	（新規事業）	83%（R4）
幼児向け環境学習の実施園数（主に年長）	5 園（H26）	25 園/年（R4）
河川環境学習の実施校数（主に4年生）	13 校（H26）	17 校/年（R4）
中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度	（新規事業）	100%（R4）

（５）高校生遠距離通学支援

関連する
SDGs



県立高校の再編・統合により、地域によっては高校への通学距離が伸び、路線バスでの遠距離通学を余儀なくされる高校生の通学費用は高額になり、保護者の経済的負担が増加しているため、遠距離バス通学による保護者の負担を軽減し、生徒の平等な就学機会を維持し、遠隔地における定住促進を図ります。

主な事業	概要
① 高校生遠距離通学助成事業	高校生のバス通学に係る経済的負担の軽減を図るとともに、市内遠隔地における定住促進のため、生徒の保護者等に対し通学費の助成を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度	96%（H27）	96%（R4）

(6) ワーク・ライフ・バランスの推進

関連する
SDGs



男性も女性も誰もが働きやすく、働き続けられる環境づくりを推進するため、「仕事」と「生活」のバランスがとれた充実した暮らしが実現できるように取り組みます。

主な事業	概 要
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業 ①	岐阜県ではワーク・ライフ・バランスに先進的に取り組む企業・団体を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として認定し、県内企業における仕事と家庭の両立支援の取り組みのレベルアップを図っています。本市においてもこの趣旨に賛同し、市内企業の認定を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数	2 社 (H26)	11 社 [2 社から 11 社へ 9 社増加]
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	121 社 (H29)	136 社 (R4)

4 地域をつくる・つなぐ、安心をつくる

地域の多様な個性を活かしながら、各地域コミュニティの強化を図るとともに、地域と地域をつなぐ交通ネットワークを充実させ、市民が安心して暮らせる環境を守ります。

数値目標	基準値	目標値 (R4)
暮らしやすいと思う市民の割合	68% (H25)	75%
誇りや愛着を感じる市民の割合	65% (H25)	85%

(1) 地域情報システムの整備

関連する
SDGs



地域の課題解決につながるSociety5.0の実現に向け、市内の未整備地域において、情報通信網（光ケーブル）を整備します。

主な事業	概要
① かわうえ 川上地区情報通信環境整備事業	かわうえ 高速通信の未整備地域である川上地区において、光ケーブル方式による情報通信網を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市内全域の光ケーブル化によるカバー率	99% (R1)	100%

(2) 地域交通網の整備

関連する
SDGs



誰もが安心・安全で便利な暮らしができるよう、買い物や通院などの際に移動が困難な地域住民の移動手段として、鉄道・路線バス・タクシー・コミュニティバス等の複数の交通機関が連携し、それぞれの地域にあった持続可能な交通網を整備します。

主な事業	概要
① コミュニティバス運行事業	高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、コミュニティバスを運行します。 なお、より安心・安全で継続的な運行を行うため、運送業者等による有償運送に移行します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
路線カバー人口	33,622 人 (H26)	33,000 人 (R4)

(3) 地域活動の推進

関連する
SDGs



地域活動の課題として、地域を担う人材（リーダー）の不足、地区の規模格差、人口減少・少子高齢化や若年層の地域コミュニティ活動への関心低下などがあります。

地域の現状とみんなが思い描いている未来の中津川市のギャップを埋めていくためには、行政の力だけでは限界があり、地域をよく知っている市民や地域・各種団体・事業者の皆さんが、状況を打開するためのノウハウがある教育機関などと連携し、特性を活かした活動を行うことが効果的な地域活動につながります。

このため、こうした協働のまちづくりを促進しながら、地域住民の意識醸成、地域リーダーとなる人材育成などに取り組み、地域活動を推進していきます。

主な事業	概 要
① 地域の特性を踏まえた地域の自主自立化	地域支援制度（地域一括交付金、がんばる地域サポート事業）により、市民活動を活発化させ公民館を核とした地域づくりを進めます。また、地域住民が主体的に取り組む「地域の魅力づくり」や「都市部との交流」などの活動を支援することにより、地域の「稼ぐ力」や「活力」を高めます。 さらに、集落支援員や地域おこし協力隊を設置し、地域づくりを支援します。
② 女性の活躍支援	女性が主体となって地域活動をする団体に対して、情報交換の機会の創出や連携を深める取り組みを支援します。
③ 地域里山林整備事業	山林所有者の高齢化や不在により手入れが行き届かず、荒廃が進んでいる地域の里山林を、地域住民自らの手により保全し、里山景観を守る取り組みを推進します。
④ 域学連携事業【再掲】	都市部などの大学生による地域の課題解決や地域づくり活動など、関係人口の創出・拡大に向け取り組むことで地域の活性化を図り、Ｉターン者の増加につなげます。また、そういった取り組みに地元高校生を加え、地元高校生が地域への愛着を深めることで、将来の地元回帰につなげます。
⑤ 馬籠ふるさと学校地域拠点化事業【再掲】	馬籠ふるさと学校を、スポーツ合宿機能や観光拠点機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した地域の拠点施設とし、地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
自立して地域活動を行う団体数	（新規事業）	35 団体（R4）
地域活動に取り組む女性団体数	15 団体（H26）	30 団体（R4）
地域住民による年間里山林整備面積	（新規事業）	8ha[R4 累計]
域学連携交流人口	6,705 人（H30）	7,000 人/年（R4）
馬籠ふるさと学校利用者数（宿泊以外）	24,653 人（H30）	25,000 人/年（R4）

(4) 地域産業（農林業）の振興【再掲】

関連する
SDGs



農林業は、本市の重要な産業のひとつですが、担い手不足、後継者不足による労働力の減少が深刻な状況にあります。このままでは地域産業が衰退し、地域自体の崩壊にもつながってしまいます。

このため、周辺地域を含めた全域で、若者をはじめとする人口が維持され市民の暮らしの拠点となるよう、農林業などの地域産業の活性化に取り組みます。

主な事業	概要
① 千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]	伊勢神宮、姫路城や名古屋城等多くの歴史的建造物に木材を産出してきた「木曾ヒノキ備林」や「温帯性針葉樹林」など、本市特有の森林資源について情報発信し、森林文化への理解を深めます。
② 東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業 [広域連携事業・高山市]	高山市との広域連携事業として、本市のブランド材である東濃桧と高山市の飛騨の杉を使用した家づくりを促進するため、両市産材を使用した建築主に助成し、地域木材の需要拡大を図ります。
③ 未利用木材活用事業	地域の木材資源の有効活用を図り、豪雨による山地災害発生時の被害拡大を防ぐため、山林内に放置されてきた小径木や未利用材を搬出した搬出量に応じて補助します。
④ 地域産材製材促進事業	東濃桧の需要拡大と林業・木材産業の活性化を図るため、市内製材所が地域で産出された桧を柱・土台に製材し出荷した出荷量に応じて補助します。
⑤ 新規就農者総合支援事業	新規及び専業農家の後継者の就農を促進するため、研修先となる受入れ農家の確保、研修期間や就農初期の生活支援、就農時の初期投資費用の助成などにより、就農者の定着を支援します。
⑥ 農産物販路拡大支援事業	農業者や農業者等で組織する団体が、展示会、物産展等に出店し、販路の開拓や拡大を図る取り組みを支援します。 また、販路開拓・拡大することにより経営規模が大きくなり、雇用や研修生の受入れが増え、移住定住者の増加につなげます。
⑦ 地域木材需要拡大事業	産直住宅の新規建築に対し、大黒柱などの木質部材の贈呈や、市内各地の産直住宅組合の産直住宅PR活動を支援するなど、地域木材の需要拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
林業体験者数	400 人（H26）	10,000 人 [H27～H30 実績 4,000 人 +1,500 人×4 年：R1～R4]
東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数	（新規事業）	350 棟 [50 棟×7 年：H28～R4]

森林技術者数の維持	70 人 (H29)	70 人 (R4)
岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持	49 事業者 (H29)	49 事業者 (R4)
新規就農者数	3 人 (H26)	24 人 [3 人 × 8 年 : H27~R4]
農産物新規販路開拓数	(新規事業)	12 件 [3 件 × 4 年 : H27~R1]
農産物販路拡大支援事業によるイベント出店団体数 (延べ数)	226 回 (H30)	630 回 [205 回 : R2 + 210 回 : R3 + 215 回 : R4] [新規出店団体を年 1 団体確保]

第5章 おわりに

地方創生の最重要課題は、人口減少問題であり、その根本にあるのは、少子化問題です。これまでも、国や地方自治体では、その対策に取り組んできましたが、これといった効果が表れないまま本格的な人口減少時代が到来し、いよいよ待ったなしの状況となっています。

人口減少・少子化を克服するための特効薬は見つからない状況ですが、この問題と正面から向き合い、直ちに長期的視点に立った取り組みを進める必要があります。

人口規模がそれほど大きくなくても、地域づくりに成功している自治体は存在しており、それぞれの地域が自らの自由な発想と責任で地域を盛り上げていくことが重要です。知恵と工夫によって魅力ある地域づくりは可能であり、本市にはリニアを活かしたまちづくりという将来に向かって他の自治体にはない強みがあります。

人口減少・超少子高齢社会を迎えた将来がどのようなものであるかは、頑張る地域がどれだけ増えるかにかかっていると考えます。

3年間の延長期間においても、引き続き地方創生に取り組んでいくこととしますが、本市を取り巻く社会経済情勢や市民ニーズの変化、本総合戦略の進行管理による効果検証の結果に基づき、必要に応じて改訂を行いながら、着実に推進していきます。

参考資料 SDGs と総合戦略の関係

■総合戦略に位置付けた施策とSDGsの17の目標の関係

	1 貧困を なくそう	2 飢餓を ゼロに	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
																	
基本目標① 「しごとをつくる」	(1) 若者の地元定着 推進			○	○			○	○		○				○		○
	(2) 勤労者総合支援		○	○	○			○		○							○
	(3) 市内企業活力向上 支援							○									○
	(4) 企業誘致・創業 支援			○				○	○								○
	(5) 地域産業(農林 業)の振興		○	○		○		○			○	○			○		○
	(6) 地域産品の振興		○					○									○
基本目標② 「なかつ がわに呼び込む」	(1) 移住定住推進							○			○						○
	(2) 観光推進		○					○				○					○
	(3) 企業誘致・創業 支援【再掲】			○				○	○								○
基本目標③ 「結婚・出産・子育ての希望 をかなえる」	(1) 結婚活動支援																○
	(2) 若者新婚世帯生 活支援										○						
	(3) 出産・子育て支 援	○	○	○	○	○		○								○	
	(4) 中津川の未来を 担う人材育成			○		○		○				○			○		○
	(5) 高校生遠距離通 学支援			○													
	(6) ワーク・ライ フ・バランスの推進				○			○		○							
基本目標④ 「地域をつくる・ つなぐ、安心をつくる」	(1) 地域情報システ ムの整備			○													
	(2) 地域交通網の整 備			○					○		○						○
	(3) 地域活動の推進			○	○						○				○		○
	(4) 地域産業(農林 業)の振興【再掲】		○	○		○		○			○	○			○		○



中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年10月策定

平成28年10月改訂

平成29年 3月改訂

平成30年 3月改訂

平成31年 3月改訂

令和2年 月改訂

〒508-8501

岐阜県中津川市かやの木町 2-1

中津川市役所 政策推進部 政策推進課

TEL 0573-66-1111

FAX 0573-65-5273

HP アドレス <http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/>

メールアドレス seisaku@city.nakatsugawa.lg.jp

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂の概要

改訂の趣旨

- 国の第2期総合戦略策定及び中津川市人口ビジョンの改訂に伴う、内容の見直しと中期事業実施計画と整合を図るための期間延長を踏まえた改訂
- 具体的な施策ごとに関連するSDGsとの関係を表示
- 委員会での検証結果の反映または事業内容の変更、新規追加と期間延長に伴う目標値の再設定

①本文の改訂

第1章 基本的な考え方

ページ	項目	修正内容
P1	1 策定の目的	中津川市人口ビジョンの改訂に伴い、年や人口等各データを時点修正
P1	2 計画期間	本総合戦略の計画期間3年延長に伴い、平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までの5年間から、令和4年度（2022年度）までの8年間に修正

第2章 戦略の方向性

ページ	項目	修正内容
P3	戦略の方向性	国の第2期総合戦略策定において、新たに取り組む2つの横断的な目標「多様な人材の活躍の推進」、「新しい時代の流れを力にする」を踏まえ、Society5.0の推進やSDGsの実現に向けた取り組みなど、本市においても総合戦略に反映させ、取り組みを進めていくため追加
P7 P8	2 国・県の計画等	（1）国の計画において、第2期総合戦略策定に伴い、内容を修正
P11	2 国・県の計画等	（3）にSDGsに関する説明を追加

第3章 戦略の組み立て

ページ	項目	修正内容
P12	1 基本目標	本総合戦略の計画期間3年延長に伴い、各基本目標のR4目標値を再設定
P13	2 施策の体系	国の第2期総合戦略策定に伴い、国（第2期総合戦略）の内容を修正

第4章 具体的施策

ページ	項目	修正内容
P22	（2）観光推進	観光推進にかかる具体的な各事業の事業拡充による概要修正に伴い、施策内容を修正
P26	（1）結婚活動支援	中津川市人口ビジョンの改訂に伴い、年やパーセンテージのデータを時点修正

P31	(1) 地域情報システムの整備	国の新たに取り組む横断的な目標である「新しい時代の流れを力にする」における、地域での Society5.0 の推進に向け、本市においても総合戦略に反映させ、取り組みを進めていくため修正
-----	-----------------	--

第5章 おわりに

ページ	項目	修正内容
P35	おわりに	本総合戦略の計画期間3年延長に伴い、文面を修正
P36	参考資料 SDGs と総合戦略の関係	参考資料として、SDGs と総合戦略の関係性のわかる一覧表を追加

②各施策における「主な事業」の改訂

・事業の追加

修正内容の内訳	事業数
令和2年度から新たに実施する事業	2
合計	2

・事業の整理

修正内容の内訳	事業数
平成30年度までに終了した事業	6
KPIの達成に関連しない事業	1
統合した事業	2
合計	9

・事業概要修正

修正内容の内訳	事業数
事業拡充による修正	12
事業の統合による修正	1
検証結果による修正	1
合計	14

※事業内容の軽微な修正、記載内容の誤りなどによる修正は含まない。

※【再掲】の事業数は含まない。

・KPIの追加・変更

委員会での検証結果の反映またはKPIの適正化による追加・変更や、新たな事業の追加

・目標値の修正

総合戦略の期間延長に伴う再設定、事業内容の拡充による目標値の修正

○各事業における改訂箇所一覧

基本目標１ しごとをつくる

施策	ページ	区分	事業名	新旧対照		
				修正理由等	新	旧
(1) 若者の地元定着推進	P14	修正	③企業説明会開催事業	事業拡充	当地域での就職を希望する求職者と地元求人事業所との出会いの場を設け、雇用の促進と企業活力の向上につなげます。 <u>そのため、地元企業の魅力を知ってもらい、将来就職する際の選択肢に加えてもらうよう、高校生を対象とした企業説明会を学校行事として開催します。また、子育て中の女性や高齢者など幅広い世代を対象とした企業説明会を開催します。さらに、ハローワークと連携しミニ面接会を開催します。</u>	当地域での就職を希望する求職者と地元求人事業所との出会いの場を設け、雇用の促進と企業活力の向上につなげます。 <u>市内高校2・3年生の進学予定者とその保護者を対象に就職時を見据えた市内企業の説明会を実施するとともに、高校2年生においては、さらに企業説明会をカリキュラムに組み込み実施します。また、ハローワークと連携しミニ面接会を実施します。</u>
	—	整理	ふるさと企業UIJターン奨励事業 (※利用実績が少ないためH29で終了)	事業終了	削除	<u>技術開発や営業力強化のため、大卒者等専門人材を積極的に確保する事業所の採用活動を支援します。</u>
	P15	修正	④キャリアカウンセラー設置支援事業	事業拡充	市立高校に進路指導のキャリアカウンセラーを設置し、市内企業との繋がりづくりや働くことに対する意識づくりを促進し、 <u>新たな就職先の開拓や就職後のアフターフォローの実施など、学生の就職活動を支援します。</u>	市立高校に進路指導のキャリアカウンセラーを設置し、市内企業との繋がりづくりや働くことに対する意識づくりを促進し、 <u>学生</u> の就職活動を支援します。
	—	整理	人材再雇用促進事業 (※利用実績が少ないためH29で終了)	事業終了	削除	<u>離職して一定期間経過した若者や子育て世代の女性、市外転入者の再就職を支援します。</u>
	—	整理	インターンシップ支援事業 (※利用実績が少ないためH29で終了)	事業終了	削除	<u>大学生等が地元企業での労働に従事して経験を積み企業を知ってもらうため、インターンシップを積極的に行う事業所を支援します。</u>
	P15	修正	⑨域学連携事業 (旧事業名：地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業)	事業拡充	<u>都市部などの大学生による地域の課題解決や地域づくり活動など、関係人口の創出・拡大に向け取り組むことで地域の活性化を図り、Iターン者の増加につなげます。また、そういった取り組みに地元高校生を加え、地元高校生が地域への愛着を深めることで、将来の地元回帰につなげます。</u>	<u>市内で地域づくり活動をしている大学生間の交流や情報交換の場(域学連携の拠点)づくりに地元高校生を加え、地元高校生が地域への愛着を深めることで、将来の地元回帰につなげます。</u>
	P15	修正	⑩女性のキャリアアップのための人材育成 (旧事業名：新たな働き方創出プロジェクト)	事業拡充	<u>テレワークなどにより多様な働き方を創出します。また、リーダー養成のための研修・キャリアアップセミナーを実施し、個人の意欲と能力を十分に発揮できる組織の実現のため、女性の人材育成を進めます。</u>	<u>若者が希望する業種・職種を市内に呼び込む新たな手段としてサテライトオフィスの誘致に取り組みます。</u> また、テレワークの試験導入により多様な働き方を創出します。

施策	ページ	区分	事業名	新旧対照		
				修正理由等	新	旧
(2) 合 勤 援 労 者 総	P16	修正	②子育てママ就労支援事業	事業拡充	子育て中の女性の求職ニーズを把握するため、子育て支援センターや幼稚園・保育園で出前相談等を実施するとともに、 <u>子育て中の女性の就労支援対策として、再就職支援セミナーの開催や子育てママ専用の就職情報サイトを作成します。</u>	子育て中の女性の求職ニーズを把握するため、子育て支援センターや幼稚園・保育園で出前相談等を実施するとともに、 <u>ママ友ネットワークを活用した簡易でわかりやすい企業情報発信の仕組みづくりを推進します。</u>
致 (4) 創 業 支 援 誘	P17	修正	③創業支援事業	事業拡充 目標値修正	若者の新規創業を増やし、地元定着を促すとともに働く場を確保するため、関係団体と連携し、 <u>新規創業・第二創業に向けた相談窓口やセミナーの開催に加え、初期投資のための経費の一部を支援します。</u> 【数値目標】新規創業件数、基準値:9件(H26)、KPI:182件[H27～H30実績61件+16件:R1+30件:R2+ 35件:R3+40件R4]	産業競争力強化法に基づき、市と市内の様々な創業支援事業者が連携し、補助金、税制優遇といった国の創業支援メニューの導入を促し、創業しやすい環境を整備します。 【数値目標】新規創業件数、基準値:9件(H26)、KPI:125件[H27～H30実績61件+16件:R1+16件×3年:R2～R4]
業 (5) 農 地 域 振 興 業 産	P19	修正	⑦地域木材需要拡大事業	事業拡充	<u>産直住宅の新規建築に対し、大黒柱などの木質部材の贈呈や、市内各地の産直住宅組合の産直住宅PR活動を支援するなど、地域木材の需要拡大を図ります。</u>	<u>岐阜県と県内6市町村(関市、中津川市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村)が連携し、東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ建設に東濃桧と長良杉を提供します。大会後は木材を持ち帰り、再活用することで地域木材をPRします。</u>

基本目標2 なかつがわに呼び込む

施策		区分	事業名	新旧対象		
				修正理由等	新	旧
(2) 観 光 推 進	P22	修正	①観光推進事業	事業拡充	観光パンフレットの作成、案内看板整備、旅行商品の造成・商談、土産物開発、ボランティアガイドの育成、民間企業のノウハウを活用した地域資源のブランド化や販路拡大、情報発信などによる観光推進に取り組みます。加えて、 <u>市内に点在する観光資源や体験型観光などを結び付け、周遊観光を促進するため、情報発信や案内体制の強化、旅行商品の造成、販売など周遊・滞在・宿泊型観光の推進につなげる取り組みを進めます。</u> <u>また、観光団体や地域団体と連携し、マーケティング調査に基づくPDCAサイクルで検証と実践を繰り返し、効果的な事業を実施する体制を構築します。</u>	観光パンフレットの作成、案内看板整備、旅行商品の造成・商談、土産物開発、ボランティアガイドの育成、民間企業のノウハウを活用した地域資源のブランド化や販路拡大、情報発信などによる観光推進に取り組みます。 <u>また、地域活性化の拠点としての道の駅の機能整備にも取り組みます。</u>
	P23	修正	②外国人観光促進事業	事業拡充	外国人観光誘客及び外国人観光客向けサービスを充実するため、外国語パンフレット作成、外国人向け案内看板整備、観光地Wi-Fi運営、海外の旅行業者を招聘しての外国人向け旅行商品の造成や、外国人目線での海外への情報発信、海外でのPR、商談などに取り組みます。また、民間企業のノウハウを活用し、外国人観光客を含めた観光客に対するおもてなし力の向上を図るとともに、外国人を呼び込むためのプログラム造成や情報発信などに取り組みます。 <u>さらに、市内に点在する観光資源や体験型観光などを結び付け、外国人に向けたプロモーションや体験型観光商品の販売促進など、周遊・滞在・宿泊型観光の推進につなげる取り組みを進めます。</u>	外国人観光誘客及び外国人観光客向けサービスを充実するため、外国語パンフレット作成、外国人向け案内看板整備、観光地Wi-Fi運営、海外の旅行業者を招聘しての外国人向け旅行商品の造成や、外国人目線での海外への情報発信、海外でのPR、商談などに取り組みます。また、民間企業のノウハウを活用し、外国人観光客を含めた観光客に対するおもてなし力の向上を図るとともに、外国人を呼び込むためのプログラム造成や情報発信などに取り組みます。
	P23	修正	③体験型観光推進事業	事業拡充	地歌舞伎ミニ公演など当市の歴史文化に触れてもらう体験メニューの造成を支援するとともに、ウオーキングと食、体験など <u>点在する観光資源を組み合わせたメニューの構築やパンフレットの作成など、本市の地域資源を活かした体験型観光を推進し、滞在時間の向上や周遊型観光を促進します。</u>	地歌舞伎ミニ公演など当市の歴史文化に触れてもらう体験メニューの造成を支援するとともに、ウオーキングと食、体験などを <u>組み合わせたメニューの構築、自転車ガイドツアーなどのエコツーリズムなど本市の</u> _____

施策	ページ	区分	事業名	新旧対照		
				修正理由等	新	旧
(2) 観光推進	P23	修正	④広域観光連携事業	事業拡充	東美濃歴史街道協議会(本市他6市町)によるテレビドラマなどを活用した誘客促進や三山城(岩村城跡と岩村城下町、苗木城跡、美濃金山城跡)のPR・情報発信、 <u>尾張藩連携推進協議会(本市他11市町と民間企業等)による海外からの集客を目的とした広域観光プロモーション</u> 、下呂市や恵那市、木曽地域との連携による旅行商品の造成など、広域観光連携に取り組みます。 さらに、国道257号を「地歌舞伎街道」と銘打って本市から下呂市までの6つの芝居小屋の紹介や、周辺資源を活用したプロモーションに取り組みます。	東美濃歴史街道協議会(本市と多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、可児市、御嵩町)によるテレビドラマなどを活用した誘客促進や三山城(岩村城跡と岩村城下町、苗木城跡、美濃金山城跡)のPR・情報発信、東濃5市(本市と多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市)連携による首都圏、中京圏でのPR活動やイベントの開催、下呂市や恵那市、木曽地域との連携による旅行商品の造成など、広域観光連携に取り組みます。 さらに、国道257号を「地歌舞伎街道」と銘打って本市から下呂市までの6つの芝居小屋の紹介や、周辺資源を活用したプロモーションに取り組みます。
	—	整理	馬籠集会所改修事業 (※整備完了によりH29で終了。施設としての活用は、体験型観光事業で展開)	事業終了	削除	中山道馬籠宿にある馬籠集会所を改修し、観光客が通りや中庭から集会所で行われている地歌舞伎公演や琴・三味線など、日本の伝統芸能を体験できるようにします。
	P23	修正	⑤馬籠ふるさと学校地域拠点化事業	検証結果	<u>馬籠ふるさと学校を、スポーツ合宿機能や観光拠点機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した地域の拠点施設とし、地域の活性化を図ります。</u>	馬籠ふるさと学校を改修し、大学生、青少年団体、文化スポーツ団体等を対象とした研修・合宿の地とします。 また、隣接する老朽化した公共施設(馬籠自然休養村センター)を取り壊し、その機能を集約させ、地域の拠点施設として再生します。
	P23	追加	⑦中心市街地活性化推進事業	新規事業	<u>国内外の観光客をまちなかに周遊・滞在させることを目的に案内看板やWi-Fiを整備するなど、中心市街地活性化基本計画の実施事業を推進することで、商業の活性化、観光資源の活用、市民の居場所・活動場所としての魅力強化を図ります。</u>	
(3) 支援【再掲】・創業	P24	修正再掲	③創業支援事業【再掲】	事業拡充 目標値修正	若者の新規創業を増やし、地元定着を促すとともに働く場を確保するため、関係団体と連携し、新規創業・第二創業に向けた相談窓口やセミナーの開催に加え、初期投資のための経費の一部を支援します。 【数値目標】新規創業件数、基準値:9件(H26)、KPI:182件[H27～H30実績61件+16件:R1+30件:R2+ 35件:R3+40件R4]	産業競争力強化法に基づき、市と市内の様々な創業支援事業者が連携し、補助金、税制優遇といった国の創業支援メニューの導入を促し、創業しやすい環境を整備します。 【数値目標】新規創業件数、基準値:9件(H26)、KPI:125件[H27～H30実績61件+16件:R1+16件×3年:R2～R4]

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策		区分	事業名	新旧対象		
				修正理由等	新	旧
子育て支援・	P28	修正	⑨子育て世代包括支援センター事業 (旧事業名:子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進)	事業拡充	<u>すべての妊産婦及び乳幼児とその保護者を対象に、予防的な観点から母子保健事業と子育て事業を一体的に提供することで、包括的に支援します。</u>	子育て世代包括支援センター設置に向け、子育て支援と母子保健、児童福祉のサービスを包括的に実施する体制を検討します。

施策	ページ	区分	事業名	新旧対照		
				修正理由等	新	旧
(4) 中津川市の未来を担う人材育成	—	整理	市内de留学事業 (※利用実績が少ないためH27で終了)	事業終了	削除	市内の規模や環境の違う小学校に通う小学生同士と一緒に授業を受けるなどの交流を深め、それぞれの学校や地域の良さを知り、本市への理解を深めます。
	—	整理	生徒会サミット事業	KPIの達成に関連しない事業	削除	次世代を担う中学生リーダーたちに、郷土を誇りに思う気持ちを育てるとともに、課題を主体的に解決しようとする力などを育てる場として開催します。

基本目標4 地域をつくる・つなぐ、安心をつくる

施策		区分	事業名	新旧対象		
				修正理由等	新	旧
(1) 地域情報システムの整備	—	整理	山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアトーク)設置事業 (※整備完了によりH27で終了)	事業終了	削除	基地局の整備や公共施設、指定避難場所、自主防災会への設置及び防災スピーカー難聴地域内世帯、独居世帯、土砂災害特別警戒区域内世帯への個別受信機購入を補助します。
	P31	追加	①川上(かわうえ)地区情報通信環境整備事業	新規事業 KPI追加	高速通信の未整備地域である川上(かわうえ)地区において、光ケーブル方式による情報通信網を整備します。 【数値目標】市内全域の光ケーブル化によるカバー率、基準値:99%(R1)、KPI:100%(R4)	
(3) 地域活動の推進	P32	修正	①地域の特性を踏まえた地域の自主自立化	事業統合	地域支援制度(地域一括交付金、がんばる地域サポート事業) _____により、市民活動を活発化させ公民館を核とした地域づくりを進めます。 また、地域住民が主体的に取り組む「地域の魅力づくり」や「都市部との交流」などの活動を支援することにより、地域の「稼ぐ力」や「活力」を高めます。 <u>さらに、集落支援員や地域おこし協力隊を設置し、地域づくりを支援します。</u>	地域支援制度(地域一括交付金、がんばる地域サポート事業)や <u>教育機関との域学連携</u> により、市民活動を活発化させ公民館を核とした地域づくりを進めます。 また、地域住民が主体的に取り組む「地域の魅力づくり」や「都市部との交流」などの活動を支援することにより、地域の「稼ぐ力」や「活力」を高めます。
	—	整理	集落支援員事業 (※地域の特性を踏まえた地域の自主自立化へ統合)	事業統合	削除	<u>移住者支援、まちづくり活動支援、児童の居場所作りなどを行う集落支援員を設置し、地域づくりを支援します。</u>
	—	整理	地域おこし協力隊事業 (※地域の特性を踏まえた地域の自主自立化へ統合)	事業統合	削除	<u>外からの視点で地域づくりを支援する地域おこし協力隊を設置し、地域づくりを支援します。</u>

施策	ページ	区分	事業名	新旧対照		
				修正理由等	新	旧
(3) 地域活動の推進	P32	追加再掲	④域学連携事業【再掲】	事業内容による位置付け KPI追加	都市部などの大学生による地域の課題解決や地域づくり活動など、関係人口の創出・拡大に向け取り組むことで地域の活性化を図り、Iターン者の増加につなげます。また、そういった取り組みに地元高校生を加え、地元高校生が地域への愛着を深めることで、将来の地元回帰につなげます。 【数値目標】域学連携交流人口、基準値:6,705人(H30)、KPI:7,000人[R4]	
	P32	追加再掲	⑤馬籠ふるさと学校地域拠点化事業【再掲】	事業内容による位置付け KPI追加	馬籠ふるさと学校を、スポーツ合宿機能や観光拠点機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した地域の拠点施設とし、地域の活性化を図ります。 【数値目標】馬籠ふるさと学校利用者数(宿泊以外)、基準値:24,653人(H30)、KPI:25,000人[R4] ※R2～	
(4) の振興【再掲】 地域産業（農林業）	P33	修正再掲	⑦地域木材需要拡大事業【再掲】	事業拡充	産直住宅の新規建築に対し、大黒柱などの木質部材の贈呈や、市内各地の産直住宅組合の産直住宅PR活動を支援するなど、地域木材の需要拡大を図ります。	岐阜県と県内6市町村(関市、中津川市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村)が連携し、東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ建設に東濃桧と長良杉を提供します。大会後は木材を持ち帰り、再活用することで地域木材をPRします。

総合戦略 事業数の状況

	事業数			
	既存	追加	整理 (完了・統合など)	合計
1 しごとをつくる	30	0	3	27
(1) 若者の地元定着推進	13		3	10
(2) 勤労者総合支援	3			3
(3) 市内企業活力向上支援	2			2
(4) 企業誘致・創業支援	4			4
(5) 地域産業（農林業）の振興	7			7
(6) 地域産品の振興	1			1
2 なかつがわに呼び込む	15	1	1	15
(1) 移住定住推進	9			9
(2) 観光推進	6	1	1	6
(3) 企業誘致・創業支援【再掲】	(4)			(4)
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	23	0	2	21
(1) 結婚活動支援	4			4
(2) 若者新婚世帯生活支援	1			1
(3) 出産・子育て支援	9			9
(4) 中津川の未来を担う人材育成	7		2	5
(5) 高校生遠距離通学支援	1			1
(6) ワーク・ライフ・バランスの推進	1			1
4 地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	7	1	3	5
(1) 地域情報システムの整備	1	1	1	1
(2) 地域交通網の整備	1			1
(3) 地域活動の推進	5		2	3
(4) 地域産業（農林業）の振興【再掲】	(7)			(7)
合計	75	2	9	68

※【再掲】の事業数は含まない。